

岡三証券グループ

統合レポート 2017

2016年4月1日～2017年3月31日

岡三証券グループ 統合レポート2017

2016年4月1日～2017年3月31日

■ 編集方針

岡三証券グループでは、お客さまや株主・投資家といったステークホルダーの皆さまに、当社が持続的な成長に向けてどのように価値を創造し続けていくかについて理解を深めていただくために、「統合レポート」を作成いたしました。本報告書では、国際統合報告評議会(IIRC)の国際統合報告フレームワークを参考にし、当社の価値創造の仕組みや価値創造の仕組みの強化について、統合的に説明しています。

なお、詳細な財務データ等につきましては、当社Webサイトに掲載しています。

〈報告対象期間〉

2016年4月1日～2017年3月31日
(一部期間外の情報を含みます)

■ 決算に関する詳細情報

2017年3月期決算の詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

▶ 財務情報

<http://www.okasan.jp/ir/finance/>

▶ IR情報

<http://www.okasan.jp/ir/>

▶ CSR

<http://www.okasan.jp/csr/>

■ 免責事項

本レポートの目的は、当社の経営方針や持続的な価値創造に向けた取組みに関する情報の提供であり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としておらず、また何らかの保証・約束をするものではありません。

本レポートには、当社および当社グループに関連する認識や予測、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、本報告書の作成時点において当社および当社グループが入手可能な情報やそれらの情報に基づいた当社の判断等を基礎として作成しており、既知または未知のリスクや不確実性を含んでいます。従いまして、将来の実績、経営成績や財務状態等が、本レポートにおける将来に関する記述と大きく異なる結果となる恐れがあることをご承知おきください。

Contents

P. 3



Introduction

イントロダクション：
岡三証券グループの価値創造

- P.3-4** 「お客さま大事」を貫く100年へ
- P.5-6** 岡三ブランドを創造するグループ力
- P.7-8** 2017年3月期のハイライト
- P.9-10** 岡三証券グループマネジメント体制
- P.11-14** 価値を生み出す「グループ総合力」
- P.15-20** トップメッセージ
- P.21-22** 新・中期経営計画
- P.23-24** 岡三証券グループの価値創造モデル

P.25



Okasan Group Overview グループ概況

- P.25-26** 岡三証券
- P.27** 岡三オンライン証券
- P.28** 岡三アセットマネジメント
- P.29-30** グループ体制

P.31



Strengthening Value Creation 価値創造の仕組みの強化

- P.31-36** コーポレートガバナンス
- P.37-38** お客さま満足の向上
- P.39-40** 人材戦略
- P.41** CSR活動

P.42



Data Section データセクション

- P.42** 6年間の財務サマリー
- P.43** 業績の概況、対処すべき課題
- P.44-47** 連結貸借対照表、連結損益計算書、
連結包括利益計算書、
連結株主資本等変動計算書、
連結キャッシュ・フロー計算書
- P.48** 株式情報、会社概要

「お客さま大事」を貫く100年へ

岡三証券グループは、創業から90年を超える歩みの中で、証券ビジネスを核とする投資・資産運用の専門サービスを磨き上げ、地域に根ざした営業活動を展開する企業集団として、独自の発展を遂げてきました。

きめ細かなコンサルティング営業を基本とする対面サービス、先進技術で多様なニーズをカバーするオンライントレードサービス、時代の変化を見据えた資産形成を提供する投資運

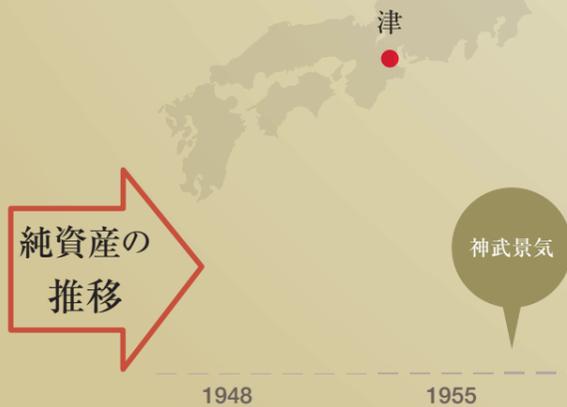
用サービスの3つを柱に、グループの総合力を発揮し、さらに他社とのアライアンスを通じて事業基盤を拡充することで、常にお客さまの期待に応えてまいりました。

私たちは、これからも創業以来の経営哲学である「お客さま大事」を貫き、次の節目となる創業100年に向けて、サービスをさらに進化させていくことで、企業価値を高めながら、より大きな社会的貢献を果たしてまいります。

1923年創業～

—津から大阪・東京へと営業基盤を拡大—

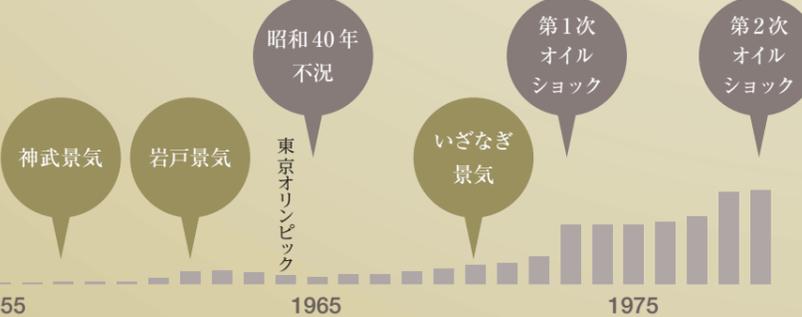
- 1923 加藤清治が三重県津市に岡三商店を創業
- 1944 岡三証券(株)設立
- 1949 本店を大阪に移転
大阪証券取引所の正会員となる
- 1954 岡三興業(株)設立
- 1956 東京証券取引所、名古屋証券取引所の正会員となる



1961年以降～

—昭和・平成の不況を乗り越えて—

- 1961 加藤精一が社長に就任
- 1964 日本投信委託(株)設立
- 1965 本店を東京・日本橋に移転
- 1973 東京・大阪両証券取引所へ株式上場
- 1976 岡三国際(亜細)有限公司設立
- 1980 (株)岡三インフォメーションサービス(現、岡三情報システム(株))設立
- 1984 岡三投資顧問(株)設立
- 1996 岡三ビジネスサービス(株)設立
- 1997 加藤哲夫(現副会長)が社長に就任

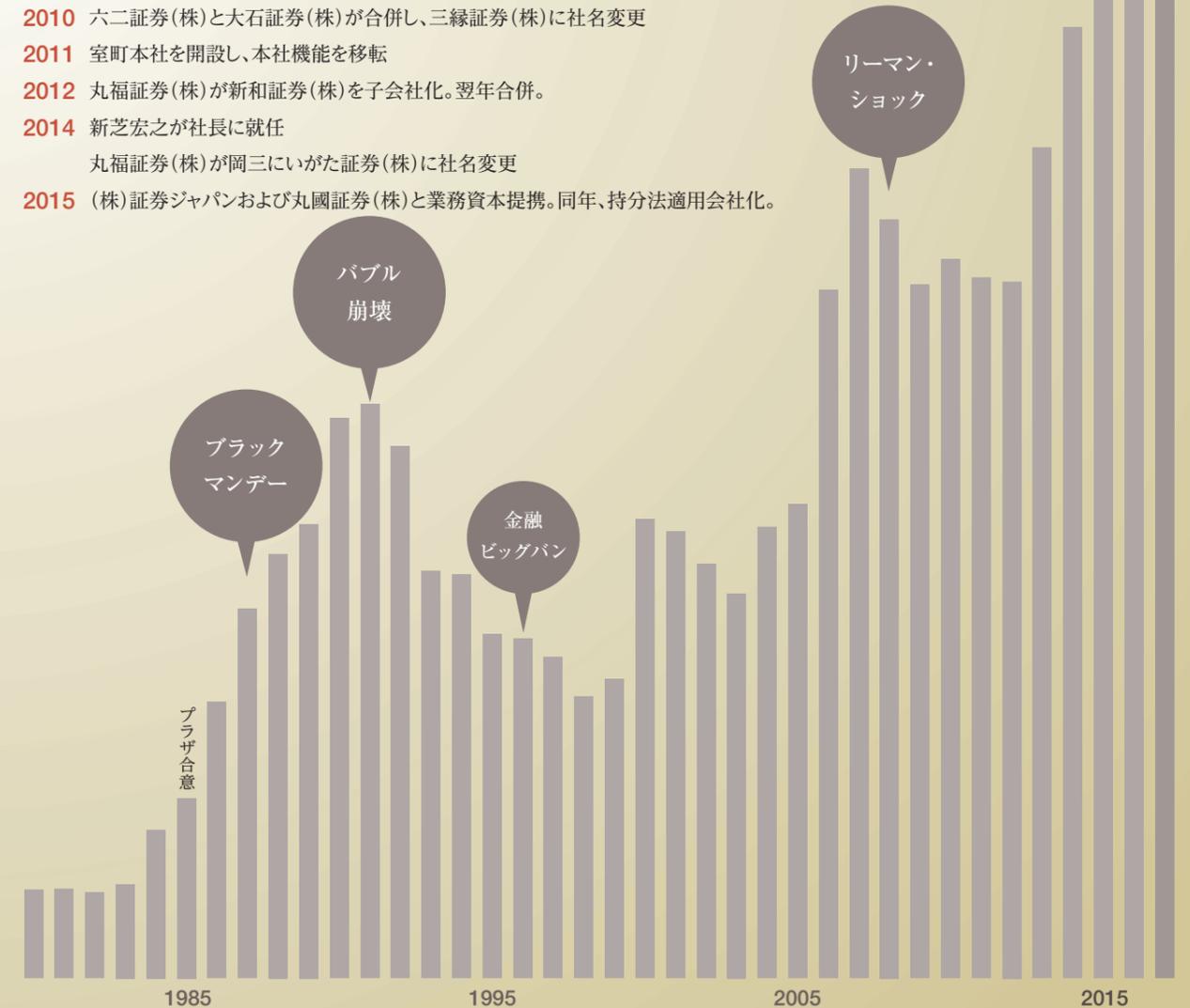


2003年以降～

—グループ総合力を発揮—

- 2003 持株会社体制へ移行し、岡三ホールディングス(株)に社名変更
- 2006 岡三オンライン証券(株)設立
- 2008 日本投信委託(株)と岡三投資顧問(株)が合併し、岡三アセットマネジメント(株)に社名変更
当社社名を(株)岡三証券グループに変更
- 2010 六二証券(株)と大石証券(株)が合併し、三縁証券(株)に社名変更
- 2011 室町本社を開設し、本社機能を移転
- 2012 丸福証券(株)が新和証券(株)を子会社化。翌年合併。
- 2014 新芝宏之が社長に就任
丸福証券(株)が岡三にいがた証券(株)に社名変更
- 2015 (株)証券ジャパンおよび丸國証券(株)と業務資本提携。同年、持分法適用会社化。

2017年3月
純資産総額
178,256
(百万円)



Since 1923

地域密着営業の基盤を拡大

1923(大正12)年4月、三重県津市に創業した当社は、積極的な顧客開拓で事業を伸ばし、1941(昭和16)年には県下で売高1位の株式店に躍進しました。

戦後、事業を復興させた当社は拡大攻勢に転じ、大阪証券取引所への正会員加盟を機に、三重県から関西圏に営業所を展開していきました。そして1956(昭和31)年には、念願の東京市場・名古屋市場への進出を果たし、準大手証券会社としての地歩を固めるに至りました。以後、全国主要都市および東京都下に営業網を拡げていく中で、近代的な組織経営体制と地域密着営業の基盤を築き上げており、それが今日の発展の礎となっています。



創業者 加藤 清治



創業当時の岡三証券

Since 2003

グループ経営体制を確立

創業から80年目の2003(平成15)年、当社グループは準大手証券初の持株会社体制に移行し、大きな節目を迎えました。現社名・株式会社岡三証券グループとなる岡三ホールディングス株式会社が発足し、持株会社として全体を統括することで、経営の自由度と資本効率の向上を目指すグループ経営がスタートしました。これによりグループ各社の役割と責任を明確化し、発展させていく体制が整いました。

その後は、対面ビジネスを中核としつつ、オンラインビジネスとアセットマネジメントを成長軸に加えてグループ事業を拡大し、さらなる飛躍を目指しています。



室町本店

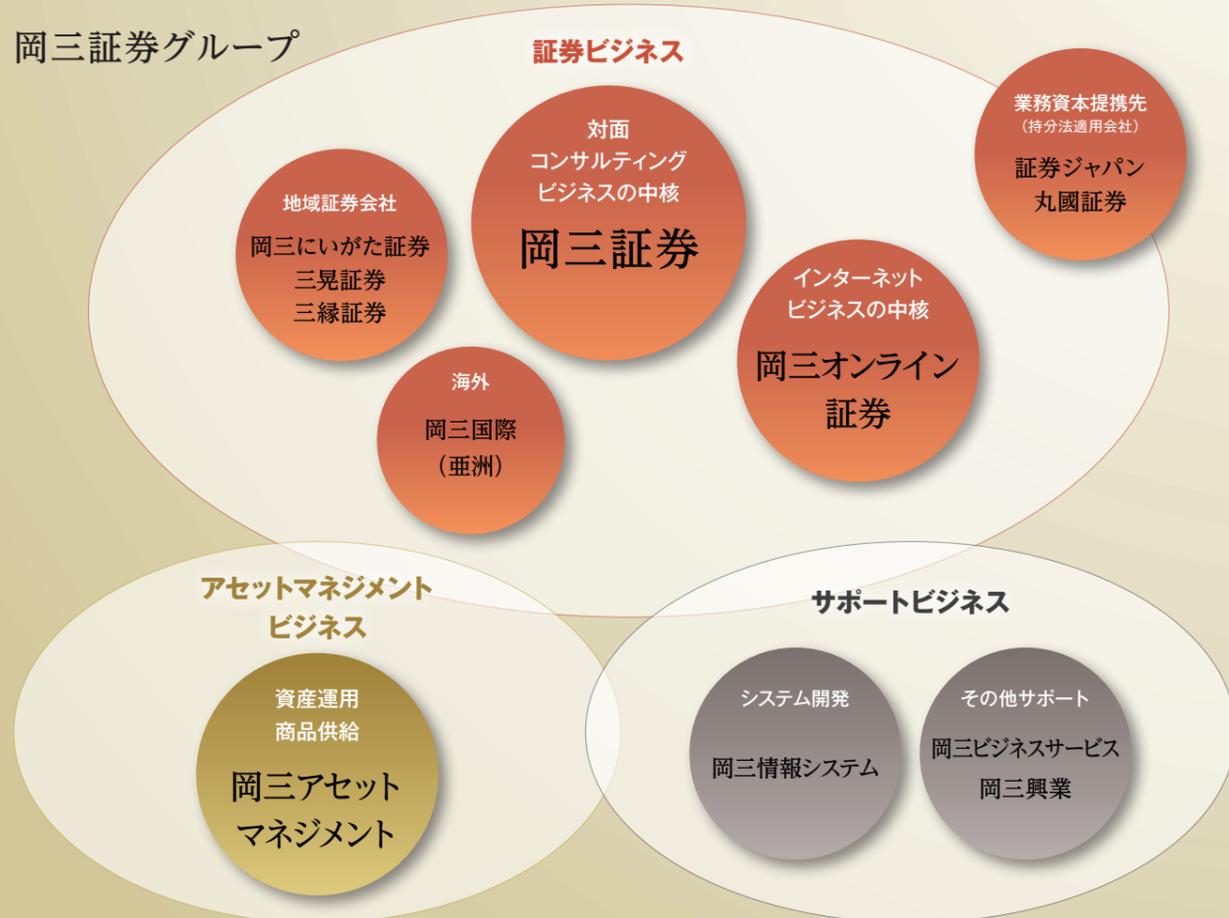


室町トレーディング
ルーム

岡三ブランドを創造するグループ力

岡三証券グループは、持株会社である(株)岡三証券グループのもと、岡三証券(株)を含む証券会社6社(国内5、海外1)のほか、岡三アセットマネジメント(株)、グループサポートを担う3社を合わせた計10社が事業会社群を構成しています。中核事業会社である岡三証券(株)はもちろんのこと、これら各社を合わせたグループ全体の総合力が岡三証券グループの特色であり強みでもあります。

岡三証券グループ



数字で見る 岡三証券グループ

預り資産

4.8兆円

当社グループの証券会社の預り資産は4兆8千億円(2017年3月末時点)。信頼と責任の証として、預り資産残高の拡大に努めています。

口座数

69万口座

当社グループの証券会社の顧客口座数は69万口座(2017年3月末時点)。多くのお客さまからご愛顧いただいています。

拠点数

93拠点(海外拠点含む)

証券ビジネスにおける拠点数は93拠点(2017年6月末時点)。国内外の拠点網を活かし、きめ細かなサービスのご提供および独自の投資情報発信を行っています。

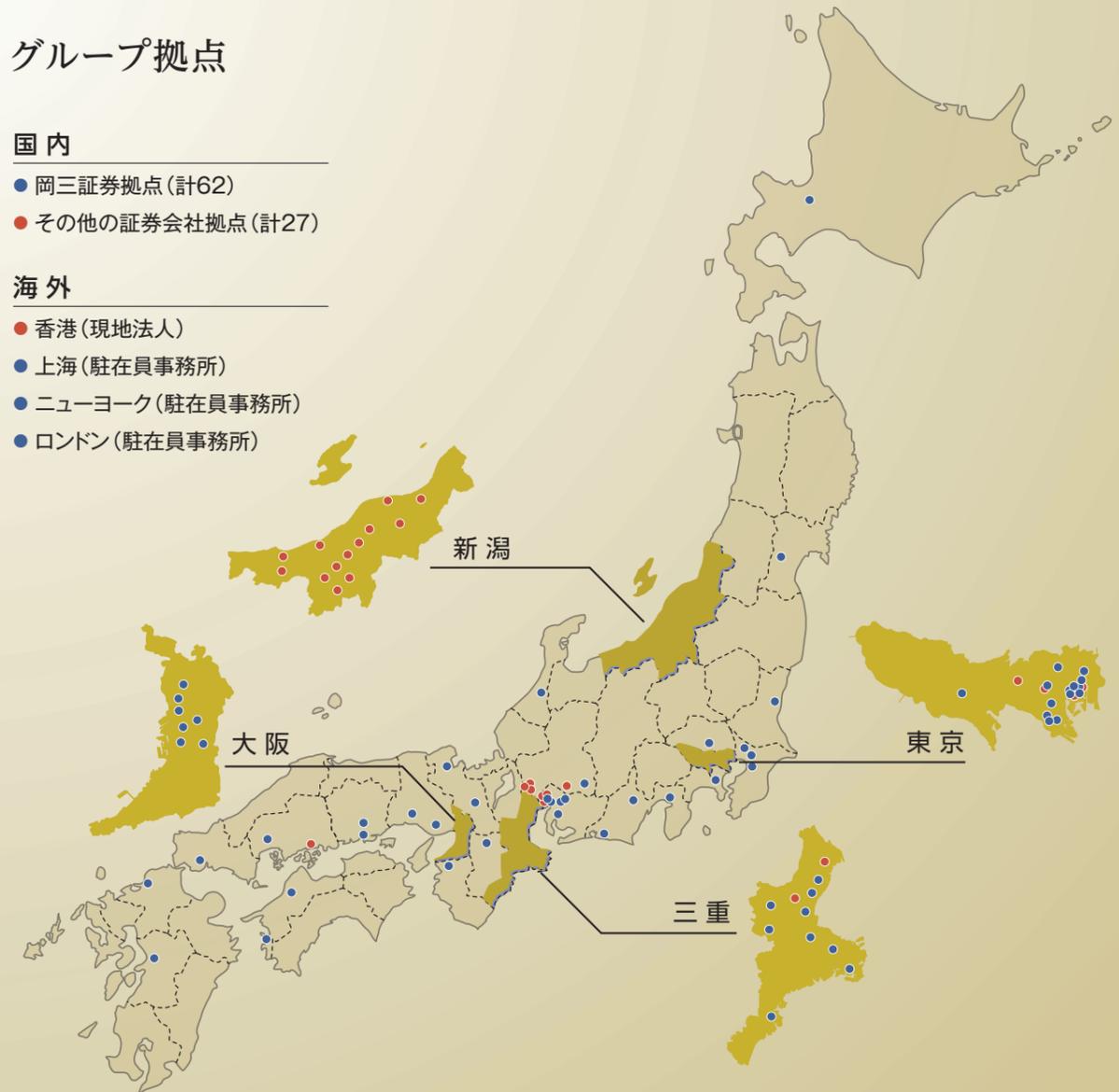
グループ拠点

国内

- 岡三証券拠点(計62)
- その他の証券会社拠点(計27)

海外

- 香港(現地法人)
- 上海(駐在員事務所)
- ニューヨーク(駐在員事務所)
- ロンドン(駐在員事務所)



販売会社数

173社

岡三アセットマネジメントの投資信託を取り扱う販売会社数は173社(2017年3月末時点)。グループ内外の販売会社網を通じて多くの投資家の皆さまに販売されています。

アライアンス体制

19社

当社グループのアライアンス先は、友好証券10社、新・友好証券2社(持分法適用会社)、海外提携先7社の計19社に及び、当社グループならではの独自性と多様性を支えています。

システム提供先

14社

岡三情報システムが開発・運用する証券業務用基幹システム「ODIN」は、岡三証券をはじめとするグループ内外14社の証券会社が利用しています。

2017年3月期のハイライト

決算のポイント

当年度における当社グループの営業収益は、前年度比2.8%減の806億40百万円となりました。外国株式の取扱い増加によりトレーディング損益が増加した一方、国内株式関連や投資信託関連の受入手数料が減少したことが影響しました。

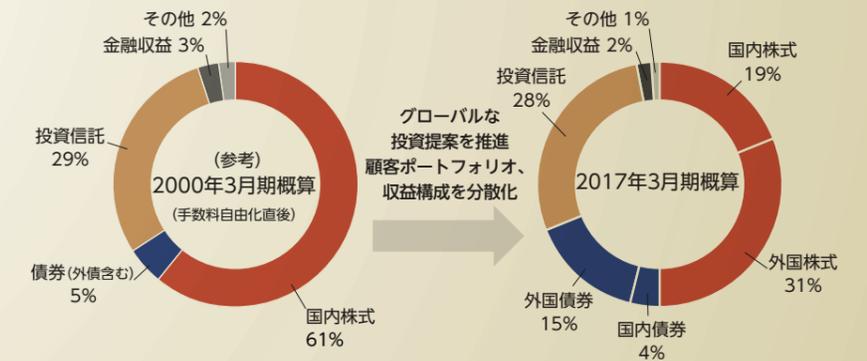
販売費・一般管理費は、取引関係費や人件費の減少などで前年度比3.2%減の653億6百万円となりました。また、特別利益は金融商品取引責任準備金戻入や投資有価証券売却益の計上などにより24億7百万円となりました。これらの結果、経常利益は前年度比11.3%減の154億25百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同5.3%減の104億86百万円となりました。

岡三証券

収益構造の変化

(岡三証券2000年3月期比)

- ◎グローバルな投資提案を推進し、外国株式・債券が増加。投資信託も海外資産型中心に。
- ◎国内株式への依存度は2割程度に
- ◎顧客ポートフォリオと収益構成が多様化、分散化

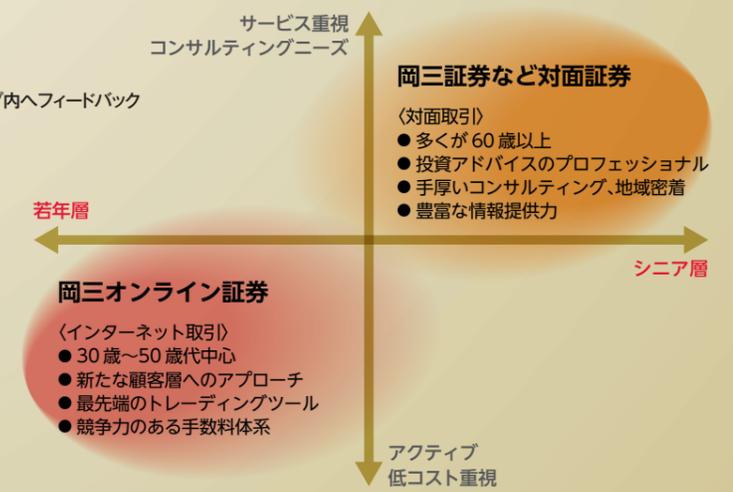
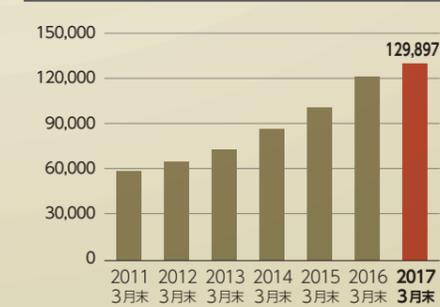


岡三オンライン証券

オンラインビジネスでの顧客創造

- ◎対面チャネルと異なる潜在顧客層へのアプローチ
- ◎オンラインチャネルにおける岡三ブランド浸透の最前線
- ◎先進的なツール、最新のネットビジネス戦略の知見をグループ内へフィードバック

岡三オンライン証券の口座数

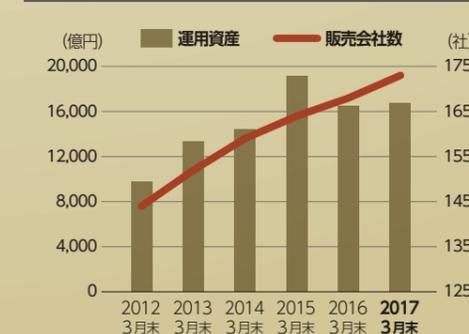


岡三アセットマネジメント

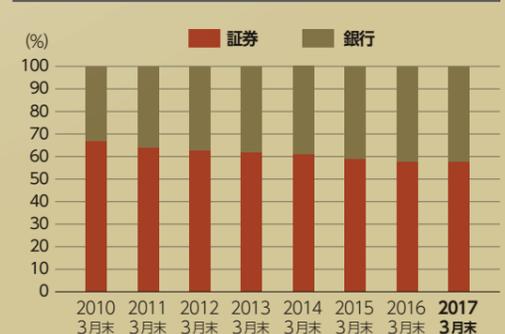
アセットマネジメントビジネス戦略

- ◎確定拠出年金は一層の拡大が予想される。資産運用ビジネスは成長産業。
- ◎銀行窓販も定着しつつあり、岡三アセットマネジメントの販売会社173社のうち、73社が銀行

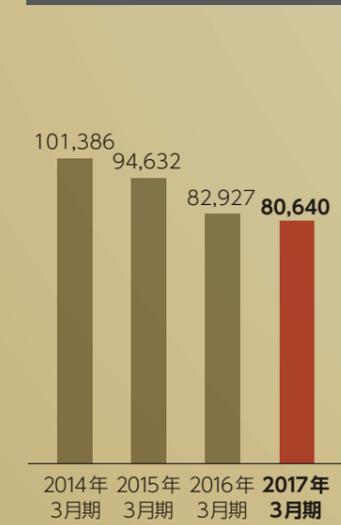
運用資産と販売会社数の推移



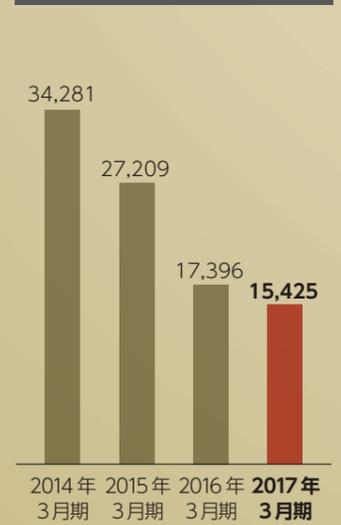
販売会社の構成比



営業収益 (百万円)



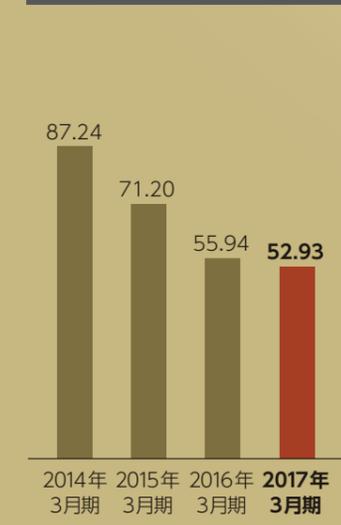
経常利益 (百万円)



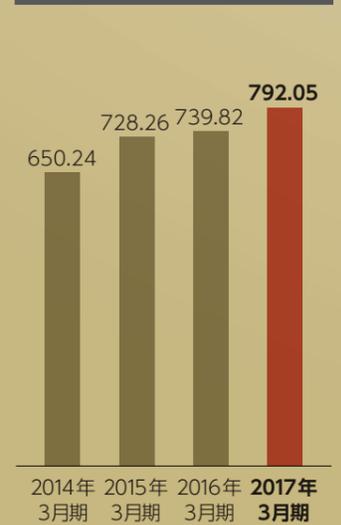
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



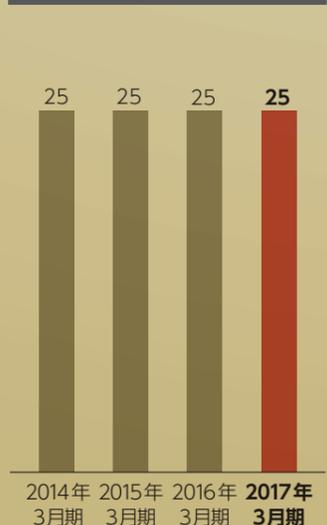
1株当たり当期純利益 (円)



1株当たり純資産 (円)



1株当たり配当額 (円)



岡三証券グループマネジメント体制



後列左より

取締役

榑 芳 男

取締役

金 井 政 則

取締役

村 井 博 幸

取締役

早 川 政 博

取締役

寺 山 彰

取締役

江 越 誠

取締役

夏 目 信 幸

前列左より

社外取締役

河 野 宏 和

取締役

新 堂 弘 幸

取締役社長

新 芝 宏 之

取締役副会長

加 藤 哲 夫

社外取締役

比 護 正 史

社外取締役

宗 岡 恒 雄

価値を生み出す「グループ総合力」

岡三証券グループは、これまでに培ってきた「対面コンサルティング」「オンラインチャネル」「商品開発・運用力」の3つの力を発揮し、「お客さま大事」の経営哲学に基づく価値創造を実現します。

投資のプロフェッショナルによる対面コンサルティング



1 対面コンサルティングによる価値創出

— 価値創出の源泉「フェイス・トゥ・フェイス」コンサルティング —

岡三証券グループの中核事業である証券ビジネス。岡三証券株式会社をはじめとする各証券子会社が全国の営業店舗においてお客さまに提供している「フェイス・トゥ・フェイス」の資産運用コンサルティングとソリューションは、私たちの価値創出の源泉です。

お客さまごとに異なるニーズを的確に捉え、最適なソリューションでお応えするプロフェッショナルとしての「アドバイス力」が、お客さまに高い満足度をもたらすとともに、地域の投資相談窓口としての強固な信頼感を生み出し、それが岡三証券のブランド力向上につながっています。

— 「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を目指して —

2017年4月にスタートした「岡三証券グループ中期経営計画」(対象期間：2017年4月～2020年3月)においても、お客さまへの宣言として、「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を目指すことを引き続き掲げています。

「アドバイス力」を提供する場は、お客さま一人ひとりに向かう対面コンサルティングが中心です。一方で、その付加価値を確かなものとするための情報力は欠かせません。「情報の岡三」としての独自の投資情報をお客さまにご提供しています。また、各地でのセミナー開催も充実させており、最新の経

済情勢や相場見通しはもちろんのこと、ライフプランや税制などお役に立つ様々なテーマをピックアップしてお届けしています。

2 時代ごとに進化を遂げてきた「アドバイス力」

— アドバイス力のルーツ ～お客さまと向き合い続けた90年～ —

「アドバイス力」をコアとする対面コンサルティングの強みは、各従業員の高度な専門知識とコミュニケーションスキルに裏打ちされているものです。それは言わば「岡三のDNA」として、90年以上前の創業時から培われ、世代を超えて受け継がれてきた私たちの財産です。

「岡三商店」として船出を果たした大正末期、創業者・加藤清治は、名だたる老舗株屋との競争に勝ち抜くために、それまでの業界の慣習を打ち破った「全員外交」を発案しました。これは店舗にお客さまが来るのをただ待つだけでなく、当時6人の従業員全員が自転車でお客さまのもとを訪問する積極的な新商法で、その奏功により事業が軌道に乗り始めました。お客さま一人ひとりに向き合っただけでなく、現在の対面営業のルーツをここに見て取ることができます。

— 人材育成の強化による足場固め —

戦後から高度成長期にかけて、事業規模の拡大とともに経営の近代化を進め、準大手証券としての地歩を固めた時期には、若手人材の積極的な採用・登用を図りながら、対面コンサルティングによる強みを組織的に発揮させるべく、教育面の強化に努め、それを全社に浸透させていきました。

さらに拡大路線を邁進した1980年代には、人材の力を引き出し、専門職を養成する「新人材開発計画」の実行や、職能資格制度の導入などを通じ、多様で高度な能力を身に付けたプロ集団への脱皮を図りました。そこで築き上げられたお



客さまへの「アドバイス力」の基盤は、バブル崩壊後の停滞を迎えた1990年代においても保持され、より生産性の高い営業体制を構築していく中で、一層磨かれていきました。

— 時代とともに進化するアドバイス力 —

その後は「顧客志向」をキーワードとする経営改革が継続的に進められ、2006年にスタートした中期経営計画では「地域密着型のスーパー・リージョナル証券」を目指して対面ビジネスの一層の強化が重点項目として打ち出されました。

対面コンサルティングのコアである「アドバイス力」は、時代ごとにお客さまとの関係づくりを追求する中で進化を遂げてきたと言えます。同時に、システム構築をはじめとするインフラ整備への投資なども積極的に実行してきたことで、現在のポジションを確立するに至りました。



3 グローバル視点による多様なアドバイス

— 商品・情報提供におけるグローバル対応の推進 —

「アドバイス力」の強化につながる取り組みの一つとして、グローバルな視点での商品・情報提供力の強化を推進してきました。国際分散投資のニーズに対応すべく、外国株式や海外運用型ファンド等の取り扱い拡大、そのために必要となる海外市場の情報をタイムリーに収集する体制を確立し、多様な選択肢をアドバイスに活かしています。

— 海外拠点とアライアンス展開 —

当社グループは、1970年代に欧米の証券取引所で外国証券を直接取引する業務許可を取得し、各国へ拠点を展開していましたが、1990年代後半に海外拠点の統廃合を実施し、香港の岡三国際(亜細)有限公司が海外ビジネスのハブとなりました。

そして2000年代以降は、ベトナム、中国、マレーシア、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリアなどASEAN地域の証券会社とのアライアンスを推進し、それら現地証券会社をパートナーとする海外情報収集体制ならびに発注体制を整備しました。また、岡三証券の海外拠点であるニューヨーク・上海・ロンドンの各駐在員事務所を結んだネットワークを活用して、海外マーケットの情報をタイムリーに収集しています。

— 独自の投資情報をタイムリーに —

2008年には「岡三グローバルリサーチセンター」を開設し、国内外の投資情報を一元的に収集・分析して発信する機能を強化しています。

このように独自の投資情報をタイムリーに発信する体制を確立することで、お客さまに最適なアドバイスを多様な観点からお届けし、それを新たな成長につなげています。



オンラインチャネルにおける先進性と独自性



1 商品とツールを充実し、優れた対応力を発揮

— 岡三オンライン証券の設立 —

当社グループでは、本格的なオンラインチャネルとして、2006年1月に設立した岡三オンライン証券があります。対面ビジネスとは異なる顧客層とニーズに対応し、「お客様の声をカタチに」をスローガンとして常に投資家の皆さまが求めるサービスを追求し、提供しています。

インターネット証券業界の激しい競争環境と技術革新に対応し、岡三ブランドの信頼性と商品力、先進的な高機能取引ツールによる利便性、そして魅力的な手数料水準を武器に、顧客基盤の拡充に努めることで、事業規模を拡大してきました。

— オンラインチャネルでも岡三証券グループの強みをフルに発揮 —

取引ツールの開発にあたっては、お客様のニーズを研究し、先進性と利便性を備えたラインアップとしています。各商品に最適なツールを充実させ、さらにスマートフォンやタブレットなど様々な環境に対応したアプリケーションを豊富に揃えています。

また、株式や投資信託などはもちろんのこと、対面チャネルでは取扱っていないFX（為替証拠金取引）やCFD（株価指数証拠金取引）など、幅広い商品ラインアップも強みの一つです。投資情報も充実し、岡三証券グループの総合力はオンラインチャネルにおいても発揮されています。



2 未来に向けて進化する「オンラインチャネル対応」

— 岡三証券では早い時期からオンラインチャネル対応を推進 —

中核子会社の岡三証券においては、1998年にオンライントレードサービスの提供を開始。1999年には口座を開設されたお客様へのサポートを強化すべくパソコン量販店と業務提携し、2000年にはシステム開発会社との共同プロジェクトを発足させ、新しいオンライントレードシステムの開発を進めました。

— 持続的な成長の源泉として

～グループ一体でのオンラインビジネス戦略～

そして2006年、インターネット専門の証券子会社として、岡三オンライン証券を設立。証券のプロが設立したネット証券として、業容を拡大してきました。オンラインチャネルでの証券取引規模は飛躍的に拡大し、今後は対面チャネルとのボーダーレス化が進むことが予想されます。当社グループは中長期的な成長戦略において「オンライン対応力」をより高めていくことが重要との認識のもと、岡三オンライン証券はもちろんのこと、岡三証券においてもマルチデバイス対応などを推進しています。先鋭的なインターネットビジネスを展開するなかで得られる知見はグループにフィードバックされ、長年培った証券ビジネス基盤との相乗効果によりさらに強固な経営資源となります。このような好循環により、持続的な成長の源泉となるオンライン対応力を磨いていきます。



50年以上にわたって培った「商品開発力」と「運用力」

1 投資信託の組成・運用から年金運用まで

— パフォーマンス向上への飽くなき取り組み

～商品開発・運用力の源泉～

当社グループの「商品開発力」および「運用力」の象徴がアセットマネジメントビジネスであり、岡三アセットマネジメントがこれを担っています。投資信託の運用においては、独自のリサーチやノウハウならびに国内外の調査機関とのネットワークを駆使し、お客様のニーズを先取りした魅力的な商品の提供に努めています。また、年金基金などの運用も手がけており、パフォーマンス向上に日々取り組んでいます。

どのような投資判断をすればお客様の利益に最もつながるか。私たちはそれを常に考え、市場の動向・変化を迅速に捉えながら、商品の開発および運用に臨んできました。そうした機動力と柔軟性による価値創造が、当社グループの強みです。また、独立系ならではの自由度を活かし、グループ内外に幅広い販売会社網を築くことができています。

— 外部評価の獲得 —

岡三アセットマネジメントのファンドは、外部機関によるアワードにおいても高い評価を獲得しており、「R&Iファンド大賞」、モーニングスターアワード「ファンド・オブ・ザ・イヤー」、「リッパー・ファンド・アワード・ジャパン」などの表彰において多数の受賞実績があります。



2 規制緩和を機に「商品開発力」と「運用力」が大きく開花

— 日本投信から岡三アセットマネジメントへ

～資産運用ノウハウの集積～

アセットマネジメントビジネスを担う岡三アセットマネジメントは、前身会社の日本投信が1964年に合併設立されて以来、50年以上の歴史を持つ会社です。1986年には合併による運営体制を解消し、当社グループが打ち出した「投資信託の開発・販売の強化」を牽引する会社として再スタートしました。そして2008年に実施したグループ事業再編により岡三投資顧問と合併し、現社名への変更とともに、投資信託の組成・運用から投資顧問業までを一手に担う会社となりました。

— 開花した商品開発・運用力で幅広いニーズに対応 —

古くからの「商品開発力」および「運用力」は、1990年代の規制緩和を機に大きく開花し、以後多くの成果を生み出し続けています。1995年には、ブル・ベアの名称を業界のスタンダードにした「日本ブル型オープン300」「日本ベア型オープン300」を設定しました。2002年には、主要先進各国のソブリン債に投資する「ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）」がヒット商品となったほか、2003年には米国REITに投資する業界初の公募投資信託を設定し、国内および海外のREITを順次商品化するに至りました。

その後は、成長著しい中国やアジア・オセアニア地域に投資する投資信託を設定し、さらに新興国ソブリン債やグローバル株式などへ商品の幅を広げるなど、より幅広いニーズにお応えしています。

トップメッセージ

変化の中で「お客さま大事」を 貫くために革新による価値提供を 追求していきます。

岡三証券グループ
取締役社長

新芝 宏之

1981年当社入社。日本証券業協会会長秘書などを経て2001年取締役就任。主に企画部門を担当し、2014年4月より現職。

「お客さま大事」の経営哲学と創業100周年

私たち岡三証券グループは、今から6年後、創業100周年を迎える2023年に向けて、時代の変化を見据えながらお客さまのニーズに向き合い、お客さまが本当に必要とする価値を提供していくための体制づくりを進めています。その取り組みの根幹にあるのは、創業期から保持し続けている「お客さま大事」の経営哲学です。すなわち、お客さまの利益に資する価値創造を果たしてこそ、証券会社として存続していくことができるという考え方です。

証券・金融業界の動きに目を転じますと、「貯蓄から資産形成へ」の流れ、そして「フィデューシャリー・デューティー (Fiduciary Duty = 受託者責任)」の概念に見られるように、金融機関には資金提供者や受益者の利益を第一に考えた業務運営が求められています。ビジネスモデルとしては、お客さまの預り資産を増やすことで獲得するコンサルティング報酬や管理報酬にシフトしていく方向性と言えるでしょう。そこでは、金融機関が顧客との信頼関係をいかに構築するかがこれまで以上に問われてきます。

長年にわたり守り続けてきた「お客さま大事」の経営哲学、そして近年の最重要目標である「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」の確立は、時代が要請する金融機関

のあり方と軌を一にするものです。国内証券業界において岡三証券グループは、メガバンク系を含む大手5社からは規模的に離れますが、大手以外の中では筆頭格であることも事実で、そのポジションにおける自らの存在意義として独自性を重視する中で、「お客さま大事」「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」の方向性を同業他社に先駆けて明確化してきたのです。

岡三証券グループは、創業100周年までの目標として「グループ預り資産10兆円」「グループ口座数100万口座」の達成を目指しています。この先、証券ビジネスにおいて「貯蓄から資産形成へ」の転換が進んでいく中、これら目標とする預り資産・口座数の規模獲得は、「お客さま大事」を経営哲学に掲げる証券会社のプレゼンスとして、むしろ必須であると言えるでしょう。これからの6年間における変化、そしてその先の変化を見据え、お客さまが本当に必要とする価値を提供することができれば、これらの目標については、結果として必然的に達成に至るものと考えています。

もちろん私たちにとって、創業100周年はゴールではありません。その10年先、20年先、そして次の100年へと存続していくために、今やらなくてはならないこと、備えるべきことを長期的な視点で考え、実行する。それがこれからの6年間におけるテーマとなります。



トップメッセージ

変化の中で「変わらないもの」を守るために

私たちは、経営計画に基づく成長戦略を遂行し、その成果を積み重ねることで、グランドデザインとして描く長期的なビジョンを形にしていきます。これからの6年間は、前半3年間・後半3年間の中期経営計画を経て、創業100周年における「あるべき姿」を実現していくこととなります。

創業来94年間の歩みを振り返ると、そこには「変わらないもの」すなわち「伝統」と、「変わったもの」すなわち「革新」がありました。

「変わらないもの」、それは先に述べました「お客さま大事」の経営哲学に他なりません。これはこれから先も、岡三証券グループが守るべき「伝統」であり続けるでしょう。

一方で、時代を超えて「お客さま大事」を貫くためには、情勢の変化に合わせてさまざまな変革を行わなければなりません。それが「変わったもの」であり、「伝統」を守るためには「革新」が不可欠であるという考えです。

創業100周年までの今後6年間においても、岡三証券グループは引き続き「お客さま大事」という伝統を守るために、時代の変化のなかでそれを貫くための「革新」を、中期経営計画の遂行を通して実現していきます。では、現在の私たちを取り巻く時代の変化とは、どのようなものでしょうか。それについては、大きな歴史の流れを俯瞰して捉える必要があります。

一つには、私たちの社会の前提となっている民主主義や資本主義による価値観が変化し、ここ200年から300年

の欧米を中心とした動きからの転換期を迎えていること。そして戦後の米ソ冷戦構造が70年の時を経て、振り子が振れるように戻ってきていること。さらに欧米の経済政策においても、1980年代のレーガノミクス、サッチャリズムが主導してきた流れへの揺り戻しが見られること。これらの大きなうねりが重なり合い、社会・経済にかつてないほどの影響を及ぼしている、それが現在起きている変化だと思えます。

そこに加えてもう一つ、「第4次産業革命」とも呼ばれる技術革新が今、世の中を大きく変えつつあります。インターネットの誕生が、その後の世界をまったく別のものに変えてしまったように、これからの世の中は人工知能やロボット、IoT、自動運転といった先進テクノロジーによって、不可逆な変化を遂げていくでしょう。私たちがかわる証券ビジネスにおいては、特に人工知能の導入が多大な変化をもたらしていくことは間違いありません。将来的には、証券業や保険業、銀行などの窓口はすべて人工知能が人間に代わり、役割を果たすとも言われています。しかし私は、「人工知能が概ねの業務をこなしながら、最終的な部分は人間が行う」という時代が相当長く続くだろうと予想しています。

また技術革新は、金融業界の収益構造にも大きな変化を及ぼしていくでしょう。例えば、インターネット上で台帳情報を共有しながら正しい記録を蓄積し、分散保有を実現する「ブロックチェーン」という技術は、企業の決済コストを大幅に縮小すると予想されており、普及すれば銀行のビジネスモデルにも影響を及ぼすと考えられます。証券業界においても、ビジネスモデルに影響を及ぼす変化がすでに起こっており、既存サービスにおける手数料率の低下などを通じた収益のダウンサイズ圧力はますます強まっていくでしょう。一方で、「貯蓄から資産形成」への流れが加速していくなかで、市場規模の拡大余地は依然として大きく、ビジネスモデルの変革を進めて対応していくことで、成長を続けることは充分可能だと思っています。

こうした変化は、2023年くらいから一層本格化してくると思っており、当社としても創業100周年までの今後6年間で、その後の変化に対応するために準備し、投資を実行していかなければなりません。中期経営計画については、後ほどもう少し詳しく述べさせていただきます。



中長期視点で捉える2016年度の動き

中長期の視点から2016年度を振り返り、前・中期経営計画(2014年度～2016年度)の最終年度として総括したいと思います。

2016年度の業績は、米国株の取引増加を受け、トレーディング損益が大幅に増加した一方で、受入手数料は国内株式の売買減少や投信販売の減少により前期を下回りましたが、営業収益全体では前期比2.8%減と小幅な動きにとどまりましたが、その中身は過去から大きく変化しているわけです。

変化の背景にあるのは、米国への資金還流です。アジア、新興国への投資マネーが引き上げられたリーマンショック後、あふれた資金は、超低金利政策から利上げに転じた米国に一気に流れ込む形となりました。レーガノミクス、サッチャリズム以降の30年ほどの動きでは、先進国経済のなだらかな下降が続き、新興国への投資が増えつつありましたが、ここ2年から3年のタームで見ると、新興国から米国への資金シフトが起きている状況です。

一方で私たち岡三証券グループは、中長期的にどのような変化を遂げてきたでしょうか。2016年度における岡三証券の商品区分別収益構成を1999年度と比較すると、国内株式への依存度はかつての6割から2割にまで低下し、一方で外国株式が3割に拡大しています。債券はかつて5%程度でしたが、現在は外国債券を中心に2割弱に拡大しました。また、投資信託が3割弱という比率はさほど変わっていないように見えますが、実はその中身はかつての国内株式型中心から海外資産型中心へと大きく変化しています。

つまり私たちは、この10数年をかけてお客さまに対し、グローバルな投資提案を推進し、それによってお客さまのポートフォリオと自らの収益構成を多様化・分散化してきたと言えます。その中で掲げてきたのが、前・中期経営計画でも定性目標として掲げていた「投資アドバイスのプロフェッショナル集団を目指す」というテーマです。世界経済の長期的なうねり、短期的なうねりの重なり合いを捉えた上で、投資アドバイスのプロフェッショナルとして、お客さまのポートフォリオを改善し、ベストに導いていく。それが私たちの中長期的なミッションだと思っています。収益構造の

変化も、そうした中長期的なミッションに則った動きによるものとしてご理解いただけるのではないかと思います。

前・中期経営計画では「連結純資産2,000億円」「連結ROE10%」を定量目標としました。連結純資産は対象期間中に254億円増加したものの未達となりました。一方のROEは初年度に10.3%を達成しましたが、ROEについては長期安定的に維持できる体質・構造の確立が重要だと考えています。新たな中期経営計画においては、その点を重視し、「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」としてのレベルアップを図るとともに、収益基盤の安定化に注力していく考えです。

「BEYOND 2020」が目指すグループ内連携

あらためて、新・中期経営計画「BEYOND 2020」(2017年度～2020年度)について触れたいと思います。「BEYOND 2020」の対象期間である今後3年間は、2023年の創業100周年に向けた6年間における前半として、グループ力強化のための投資期間に位置づけています。

「BEYOND 2020」では、私たちが果たすべき社会的使命として、お客さま、社員、株主の皆さまの各ステークホルダーへの宣言を掲げています。すなわちお客さまに対しては、その利益に資するべく「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を目指し、社員に対しては、働きがいに資するべく「誇り」を持てる会社を実現します。そして株主の皆さまの期待に応え、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

定量目標としては、会社成長とともに「長期安定的な目標として連結ROE10%」の達成を目指します。

定性目標については、グループ強化のための6施策として、「お客さま大事の経営」「グループ内連携」「グループ外連携」「ブランド戦略」「人材、働きがい」「FinTech対応」を掲げました。これらの定性目標に基づく「BEYOND 2020」の成長戦略について、少し補足させていただきます。

まず「お客さま大事の経営」は、すでに多く語ってきたところですが、お客さまの声を聞き、業務にフィードバックする体制をさらに強化していきます。同時に各種データ分析によるマーケティング機能を高め、それらを踏まえて商品・サービス提供の仕組みを拡充していく方針です。

トップメッセージ

次に「グループ内連携」について述べますと、私たちの独自性につながっている特長は、グループとして展開する各事業会社の多様性とそれらを合わせ持つことによる総合力にあると思っています。対面営業を中心とする中核会社の岡三証券と、インターネット専業の岡三オンライン証券。両方の事業で一定規模のポジションを確保しているグループは、証券業界において私たちの他にありません。また、岡三アセットマネジメントは、資産運用会社として商品を開発・運用し、173社の販売会社網を通じて市場に供給しています。その他にも、新潟県の地場証券ナンバーワンである岡三にいがた証券などがあり、それぞれの強みを持った事業会社が独自の地歩を築いているのが岡三証券グループなのです。

一方でこれまでは、例えば岡三証券と岡三オンライン証券では顧客層が大きく異なるため、あくまでそれぞれの領域で成長を目指すことに重点を置いていました。岡三アセットマネジメントにおいては、近年グループ外の販路拡大を推進し、今では運用残高で見た岡三証券の預り資産との重複は4割程度に過ぎません。これらは顧客層やブランドの拡大において大変重要な役割を果たしているわけですが、今後は次のステップとして、グループ各社が持つリソースを垣根を越えて横断的に連携させ、シナジー効果を創出していきます。それが「グループ内連携」です。

特にテクノロジーについては、例えば岡三オンライン証券が開発している人工知能による相場分析などをグループ全体に提供することで、連携が大きく進んでいくでしょう。また対面とオンラインの証券システムは岡三情報システムが運用しており、将来共有化も進める予定です。こうした、各社、各部門の存在をフルに活かした「グループ内連携」は、今までと異なる次元でプラスアルファをもたらしていくと思います。

グループ外への拡がりや先進技術の導入

「グループ外連携」は今、述べましたグループ各社が持つリソースの活用範囲を拡げ、グループ外の金融機関等との業務・資本提携を推進していく取り組みです。私たちは、子会社6社、持分法適用会社としての出資先2社に加え、グループ外の友好的な協力関係にある証券会社(友好証券)10社との証券ビジネスネットワークを築いていますが、今後はグループ力を最大限に発揮して業務提携を深化さ

せつつ、新たなアライアンス先を開拓し、ネットワークの拡大を図っていきます。

ただし、一つ申しあげておきたいのは、岡三証券グループとしては、ただ単に規模的な拡大を目指す考えはなく、アライアンスを通じて良好な関係づくりが見込める先とのネットワークを拡げ、そのことを通じて業界全体を良くしたい、という方針を維持していきます。

「ブランド戦略」については、幅広い投資家への訴求力を高めるべく、大手同業とは異なる岡三証券グループの独自性を明確化し、強みを活かした広告戦略を実施していくものです。「岡三」というブランドは、投資経験がある層にはそれなりに浸透しているものの、そうでない層への訴求力はまだ充分ではありません。これからは「貯蓄から資産形成へ」の流れが進む中で、年金等を含むいろいろな形で投資未経験層とのかかわりが増えてきますので、そこに向けてブランド力を高めることが課題となります。そうした訴求力の追求と並行し、裾野を拡げていく取り組みとして、インターネットの世界における岡三オンライン証券の展開や、岡三アセットマネジメントによる「岡三」の名を掲げた投資商品の販売拡大など、グループ全体でブランド強化を推進していきます。

「FinTech 対応」は、「BEYOND 2020」の3年間で進めていく成長投資の目玉となるテーマです。これまで岡三証券グループでは、岡三オンライン証券が中心となって先進技術の導入をリードし、人工知能による相場分析などにも先鞭をつけてきました。これをグループ全体で共有し、一体となって金融イノベーションの実現を目指すべく、現在「FinTech 研究室」の設置を構想しています。これにより、社外との技術提携等による開発プロジェクトにおいても円滑な進行が期待できます。また、FinTech 戦略の推進と証券業務への活用を目的とした取り組みの第1弾として「金融ITイノベーション推進プロジェクト」を立ち上げました。

具体的な「FinTech 対応」の展開として、まず挙げられるのは、人工知能によるトレーディングアルゴリズムの開発や市場調査・分析、コンプライアンス・リスク管理等への適応です。わかりやすく言えば、ロボットアドバイザー的なアプリケーションとして研究を進めていくことになるでしょう。その他には、ブロックチェーンの仮想通貨や有価証券管理・清算への適用、ビッグデータによるマーケティングや商品開発への適用などがテーマになってくると考えています。



社員を伸ばし、育てる会社としての企業文化

「BEYOND 2020」では社員に対して、働きがいに資するべく「誇り」を持てる会社の実現を宣言しています。この「人材、働きがい」というテーマは、前・中期経営計画の定性目標から引き継いだ課題でもあります。

他社でなく「岡三証券グループで働いてよかった」と思われる会社、選ばれる会社でなくてはならない、ということです。そのためには、社員が自分の成長を実感できること、より明るい未来に期待できること、その楽しさを感じながら働けることが大切です。そして社員一人ひとりに対しては、お客さまを中心に据え、お客さまが本当に必要とする価値を提供するために、自らの役割を意識し、自発的に業務に取り組んでいくことを求めています。

「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を目指す私たちは、社員の専門性を高め、業務スキルを向上させていくための教育研修に注力し、同時に近年の企業課題となっている「働き方改革」や「女性活躍推進」についてもグループ全体で推進しています。しかし、より大事なことは「社員を伸ばし、育てる会社」としての企業文化を築き上げていくことだと考えています。

社員の満足度を高めていくことは、お客さまに利益をもたらす、企業価値の拡大によって株主の皆さまの期待に応え、証券業の発展を通じて社会全体にも寄与していくという「価値提供サイクル」の起点です。そうした観点から岡三証券グループは「BEYOND 2020」の3年間で人づくりをあらためて見直し、創業100周年を見据えた組織を育てていきます。

社会とのかかわりの中で拡げていく価値

私たちは、これからの社会に対して何が提供できるかを考えていきます。岡三証券グループは、ビジネスモデルの拡がりや多様性に根差したオリジナリティーによって、独自の価値を生み出しています。それは証券ビジネスに活性化をもたらす、お客さまの長期的なメリットにつながっていると認識しています。その価値を社会全体とのかかわりの中でさらに大きく拡げていくために、私たちは挑戦し続けてまいります。引き続き岡三証券グループへの長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年 8月

新・中期経営計画

岡三証券グループ新・中期経営計画「BEYOND 2020」

当社では2023年4月に創業100周年を迎えることに鑑み、創業100周年を越えてお客さまから信頼され成長を続けられる体制の確立に向けたグランド・デザインの構築を主眼とした新経営ビジョン「BEYOND “OKASAN Group’s 100-year History”」のもと、2020年までの当初3年間を中期経営計画「BEYOND 2020」として、その目標に向けたグループ力強化のための投資期間と位置付けます。

岡三証券グループ中期経営計画「BEYOND 2020」

■ 対象期間：2017年(平成29年)4月から2020年(平成32年)3月末までの3年間

■ 経営哲学：「お客さま大事」

投資アドバイスのプロフェッショナルとして、お客さま一人ひとりに合ったサービスをご提供し、お客さまにとって最善の利益を追求するという経営哲学は不変です

■ 社会的使命：3つの宣言

お客さまの「資産形成」「資産運用」から「資産管理」に至るニーズにお応えするという社会的使命に資することで成長を続けてまいります

<ステークホルダーへの宣言>

- ▶ **お客さま**：我々は、お客さまの利益に資するため、投資アドバイスのプロフェッショナル集団となります
- ▶ **社員**：我々は、社員の働きがいに資するため、より一層「誇り」を持てる会社となります
- ▶ **株主さま**：我々は、株主さまの期待に資するため、企業価値を高めます

■ 目標：

定性目標：グループ強化6施策

- (1) お客さま大事の経営
- (2) グループ内連携
- (3) グループ外連携
- (4) ブランド戦略
- (5) 人材、働きがい
- (6) FinTech対応

定量目標：ROE 10%

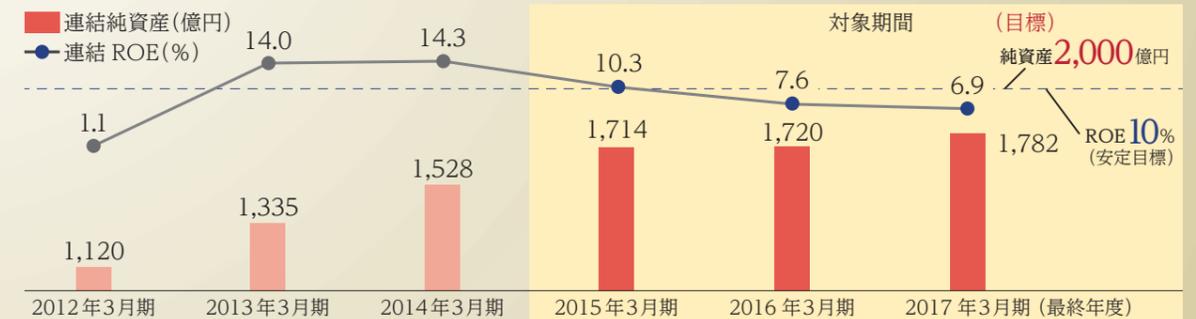
会社成長とともに、長期安定的な目標としてROE**10%**を目指します

■ 創業100周年に向けて：

創業100周年までの早期にグループ全体で「**100**万口座」、預り資産「**10**兆円」の達成を目指します

前・中期経営計画の振り返り

計画最終年度となった2016年度においては、持株会社としてのグループ経営機能を一層強化するため、「経営会議」に「執行役員会議」を統合いたしました。また、主な子会社においては、岡三証券株式会社における店舗機能強化やプロフェッショナル人材育成のための取り組み、岡三アセットマネジメント株式会社のグループ内外における販路を活かした岡三ブランド拡大などを推進し、グループ全体で企業価値の向上を図ってまいりました。



また、定量面では、連結純資産目標2,000億円の達成はなりませんでしたが、計画スタート時比254億円増加して1,782億円(2017年3月末)、連結ROEは目標10%に対し、6.9%~10.3%での推移となりました。当社では新・中期経営計画のもと、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

(ご参考) 前・中期経営計画

■ 対象期間：2014年(平成26年)4月から2017年(平成29年)3月までの3年間

■ 経営哲学：「お客さま大事」

定性目標

- (1) 投資アドバイスのプロフェッショナル集団を目指す
- (2) 働きがいがあり、より一層大きな「誇り」を持てる企業とする
- (3) 上記(1)、(2)の結果として企業価値を高め、上場企業としての責務を果たす

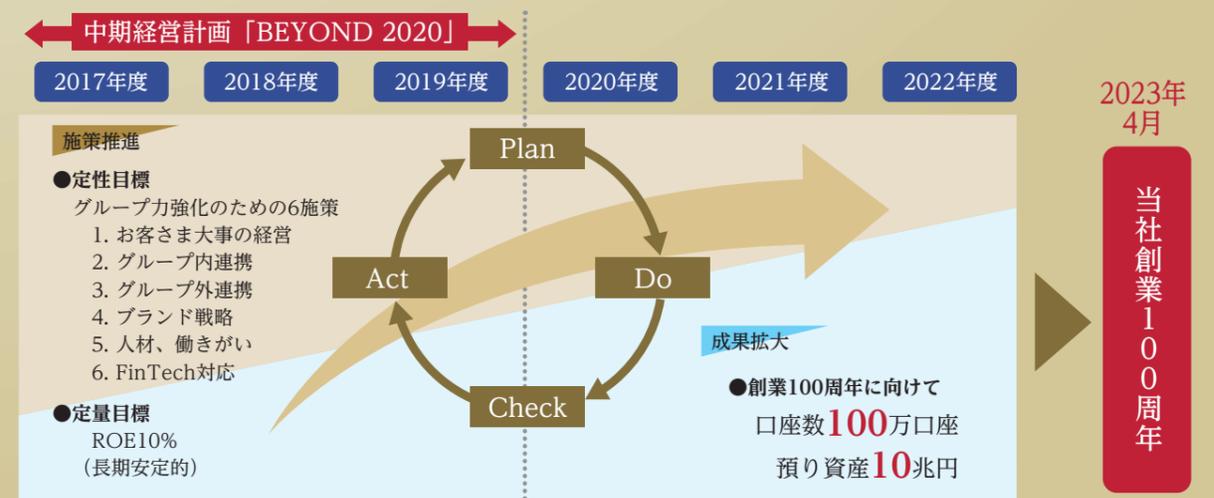
定量目標

- (1) 連結純資産 2,000億円(最終年度)
- (2) 連結ROE 10%(安定的な達成)

創業100周年(2023年4月)までの目標

グループ預り資産 10兆円
グループ口座数 100万口座

創業100周年(2023年)までのロードマップ



岡三証券グループの価値創造モデル



岡三証券

投資情報提供力の強化に努め、
最高の資産運用サービス提供
を目指します

岡三証券
取締役社長 新堂 弘幸

1981年当社入社、2003年取締役就任。

営業本部や人事部門の担当、岡三証券株式会社の営業本部長を歴任し、2014年4月より現職。

証券会社の経営環境を語る上で、「わが国の証券市場を取り巻く環境は大きく変動している」という表現がよく使われます。例えば1980年代の後半以降では、バブル経済の隆盛から破綻、平成不況やネットバブルなどの出来事があり、その度に市場も乱高下してきました。

最近の10年程度を振り返ってみますと、2008年にリーマン・ショック、2010年に欧州危機やアラブでの大規模反政府デモの拡大、2011年に東日本大震災が起り、2013年には日銀による大規模量的金融緩和の実施、さらに2016年に入るとわが国で初のマイナス金利政策が導入され、6月にはイギリスで国民投票によるEU離脱が決定されるなど、かつては10年に一度あるいは20年に一度でしか起こらなかったような大きなイベントが、わずか2～3年ごとに起きています。証券市場を取り巻く環境は、更にスピードが増して変化していきます。

このように変化の激しい環境におきまして、2000年代以降、「貯蓄から投資へ」というスローガンの下、証券業界を挙げて証券投資の普及に努めてまいりました。わが国の個人金融資産の推移を見てみますと、2016年末で1,800兆円、2000年末の1,394兆円から約400兆円増加いたしました。また、この期間、株式・投資信託の残高は195兆円から263兆円に約68兆円増加いたしました。

しかしながら、株式・投資信託の個人金融資産に占める割合は2000年末、2016年末のいずれも約14%でほとんど変化は見られません。ある程度の投資家の参入や退出があるにせよ、わが国で証券投資を行うのは1割強の方々に限られているというのが実情であります。投資家層に大きな構造変化を起こすまでには至っておらず、現時点でも道半ばという状況にあります。どうすれば様々な層の方に証券投資へ興味を持っていただけるのか。これは証券会社にとって大きな課題であります。

証券投資未経験の方に限らず、現在投資を行っている方でも複雑な世界情勢や金融市場の激しい動きを前にして強い不安をお持ちだと思います。あるいは投資に興味はあるけれども、ネット社会には情報が溢れていて、何をどのタイミングで買えばいいのか、ご自分だけではなかなか決めづらいのかもしれない。証券投資をためらう理由は数多くあると思います。そうした不安を一つ一つ取り除き、お客さまの大切な資金を証券市場に振り向けていただき、安心して資産運用できる環境を整えることが証券会社の使命であります。

私どもは対面営業を主力とする専門証券として、長年に亘り地域に密着した営業活動を行ってまいりました。資産運用に関してお客さまが今何を望んでいらっしゃるのか、お客さまのご希望に沿うためにはどのような商品をどのタイミングで提案させていただくべきなのか、それぞれのお客さまのご要望に対して、常に最善の商品をタイムリーにご提案すべく努力してまいりました。こうして積み上げてきた経験、ノウハウこそが私どもの強みであります。

90年代後半から始まった日銀の超低金利政策は、大規模量的緩和政策を経て、マイナス金利政策の導入に至りました。預貯金や国債など元本が保証された金融商品で、金利収入を得られるものが非常に限られる状況となった現在、もはや安全資産だけでは資産を増やせない時代となりました。

一方でマイナス金利下においても成長している企業、業績好調で配当を増やす企業は少なくありません。更に海外へ目を向けると、成長企業や高金利債券など魅力ある投資対象が国内以上に数多く存在しています。資産運用を考える上で、

証券投資が一段と重要性を帯びてまいりました。内外の数ある投資対象のどこに資金を振り向けるべきか。今こそ私どもの強みが活きる時代であると考えます。

岡三証券グループ前会長の加藤精一が繰り返し説いていた「お客さま大事」「人(ひと)大事」「仲間大事」という言葉は、役職員一人ひとりの心に深く刻み込まれています。インターネットが隆盛を極める現代においても、会社経営の根源は「人」であります。お客さまに最高の資産運用サービスを提供し、当社に係わる全ての方々に満足いただき、証券市場における存在感を高めることが、岡三証券グループの企業価値向上につながってまいります。今後も役職員一丸となって専門証券ナンバーワンを目指し、更なる高みを目指してまいりたいと考えております。

Topics ● 営業拠点を新設、リニューアル

地域旗艦店舗をリニューアル。商業施設内の新店舗も開設しました。

- 2016年4月に名古屋支店、同11月に京都支店を移転リニューアルしました。ゆったりとご相談いただけるコンサルティングルームや、情報コーナーなども拡充し、地域旗艦店舗としての機能を強化しました。



名古屋支店



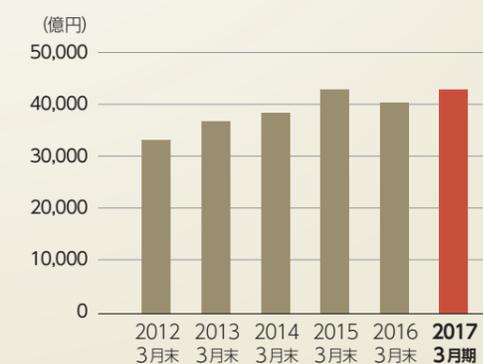
京都支店

- 2017年3月に開設した新店舗「碑文谷プレイス」は、多くの方が集まる商業施設（イオンスタイル碑文谷）内に開設し、原則として年中無休での営業を行うなど大変利便性の高い店舗です。幅広い層の方々への証券投資の普及と資産運用ニーズにお応えできるよう、地域に根ざしたサービスをご提供してまいります。



碑文谷プレイス

預り資産



口座数



岡三オンライン証券

「お客さまの“声”をカタチに」を
スローガンに、商品ラインアップや
サービス拡充を図っています

岡三オンライン証券
取締役社長 大杉 茂

1989年当社入社。
当社広報部長、岡三オンライン証券株式会社の監査役、常務取締役を経て2014年4月より現職。

岡三オンライン証券は、インターネット専門の証券会社です。日本株、先物・オプション、投資信託などの伝統的な金融商品だけでなく、岡三証券グループでは従来取り扱っていなかった金融商品として、FX（外国為替証拠金取引）、CFD（株価指数証拠金取引）など、幅広い商品ラインアップを取り揃えています。さらに、高機能で使いやすい取引ツール、豊富な投資情報、低水準の取引手数料など、ネット証券ならではのサービス提供により、新たな投資家層の開拓に努めています。

当社は設立以来、「お客さまの“声”をカタチに」をスローガンに顧客の要望に耳を傾け、その実現に努めてきました。その結果、特に取引ツールにおいては外部より高い評価を受けて

Topics ● 全商品にわたり発注ツールの開発 およびリニューアルを実施

より使いやすく、より高機能に。当社のツールは進化を続けます。

- 2016年5月に「岡三かんたん発注」、同8月に「岡三ネットトレーダーWeb2」をリリース。日本株取引ツールのラインアップが進化しました。
- FXやCFDなどデリバティブ商品の取引ツールも進化。その他、先物や投資信託のお取引においても新たなサービス機能を付加しました。



います。これら蓄積されたノウハウ、技術は逐次、グループへフィードバックしています。

特に、2016年度は各商品ごとに新たな発注ツールの提供を推進し、日本株取引ツールではシンプルな操作性の「岡三かんたん発注」および最新ブラウザに対応した「岡三ネットトレーダーWeb2」をリリースしたほか、デリバティブ商品では取引所FXおよび取引所CFDの取引システムをリニューアルしました。なお、高機能取引ツール「岡三ネットトレーダー」シリーズは、株のSNSサイト「みんなの株式」において「取引ツール部門」で4年連続第1位に選ばれるなど、当社取引ツールは高い評価をいただいております。

また、投資情報については、不透明さが増した市場環境においてきめ細かい投資情報の提供が重要との認識のもと、朝夕の投資情報メールの配信開始や、動画セミナー、SNS等を利用した配信体制の充実に努めました。

当社では、2017年3月に新成長計画「ReBorn」を発表いたしました。ネット証券の先進性に岡三証券グループの強みを融合し、資産管理型のネット証券としてお客さまとともに発展することを経営ビジョンに据え、様々なサービス強化策を推進してまいります。

岡三アセットマネジメント

お客さまから信頼いただける
資産運用会社を目指しています

岡三アセットマネジメント
取締役社長 綿川 昌明

1986年当社入社。
岡三証券株式会社において投資信託部（現・アセットマネジメント部）長や営業支援部長などを歴任し、2014年同社取締役就任。2017年6月、当社執行役員および岡三アセットマネジメント社長に就任。

岡三アセットマネジメントでは、主に投資信託の設定・運用や年金基金等の運用受託を事業内容としており、1964年に前身の日本投信委託株式会社が設立されて以来、お客さまから信頼いただける資産運用会社を目指して、運用力を磨いてきました。2008年には岡三投資顧問株式会社と合併して現社名となり、名実ともに岡三証券グループにおけるアセットマネジメントビジネスを一手に担っています。

現在では、販売会社網はグループ内外の173社（2017年3月末時点）に及び、当社のファンドは全国で広く販売されています。拡大する資産運用ニーズに的確に応え、より良い商品・サービスの提供に日々努めています。

Topics ● 本年度2つの評価会社によるアワードを受賞 運用パフォーマンスのさらなる向上に努めてまいります。

- 2017年3月、「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2017」において、「日本好配当リバランスオープン」が最優秀ファンド賞（分類：株式型/日本/インカム）を受賞。
- 2017年4月、「R&Iファンド大賞2017」において、「日本Jリートオープン（毎月分配型）」が優秀ファンド賞を2年連続受賞。



リッパー・ファンド・アワード授賞式

2016年度においては、市場環境が変化するなかで、運用パフォーマンスの向上やタイムリーな情報発信に努めるとともに、毎月決算型投資信託の分配金見直しや公社債投資信託の繰上償還等を行う一方、機関投資家向けに私募投資信託の提案を積極的に行いました。

また、本社を東京都中央区京橋に移転し、2017年3月21日から新本社で業務を開始したほか、運用部門においてはスケジュールシップ・コードに基づく投資先企業との対話の推進、新たな投資手法を開発するためのパイロットファンドの立上げ、新たな投資者向け情報提供資料の配信に取り組み、「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2017」、「R&Iファンド大賞2017」において最優秀ファンド賞および優秀ファンド賞を受賞しました。

商品部門においては、投資者の皆さまのニーズにお応えするため、56ファンドを新たに設定する一方、37ファンドを償還しました。このほか、営業部門においては販売チャネルの拡充、管理部門においては内部管理態勢の一層の強化のため、運用リスク管理の高度化、情報セキュリティの強化等に取り組んでおります。

グループ体制

グループ体制図



・岡三証券・岡三オンライン証券・岡三アセットマネジメント

P25～P28をご参照ください。

その他の証券会社

・岡三にいがた証券

岡三にいがた証券は、新潟県を本拠とする証券会社としては最大手の地域証券会社です。1899年新潟県長岡の地に創業し、1944年株式会社組織の丸福証券となりました。1971年からは岡三証券と業務提携し、総合証券と変わらないサービスを提供できる体制を整えました。2013年には、岡三証券グループの証券会社であるとともに、地域に根ざし地域とともに歩む会社であることをより明確にするため、現在の社名へと変更しました。県内13店舗を拠点に、岡三証券グループのネットワークを生かした質の高い情報・商品・サービスの提供を通じて、地域の皆さまの資産形成に貢献できるよう努めています。

・三晃証券

三晃証券は、東京都渋谷区に本社を置き、首都圏を中心に地域密着型の証券ビジネスを展開しています。1953年の創業で、1980年に岡三証券グループの一員に加わり、2002年には東京証券取引所の総合取引参加権を取得しました。また、地域密着型証券ビジネスに加えてディーリング業務にも特色があり、2007年にディーリング専用のトレーディングセンターを開設するなど、環境の変化に対し素早く柔軟に対応しています。

・三縁証券

三縁証券は、2010年に三重県桑名市の旧・六二証券と岐阜県大垣市の旧・大石証券の合併によって誕生しました。旧2社はともにお客さま一人ひとりに合致した商品・サービスの提供に努め、ご支持をいただいていたが、合併を機に両社の経営資源とノウハウを結集し、安定した経営基盤の構築と商品・情報提供サービスの更なるレベルアップを図りました。また、同年の広島県三原市への進出を足掛かりに、東海地方を中心とした地域から西日本エリアにまたがるマーケットにおいて、「地域連合」による地方証券会社としての新たなビジネスモデルの構築に努めています。

・岡三国際(亜洲)

岡三国際(亜洲) 有限公司は、岡三証券の海外現地法人として1976年に香港で設立されました。1984年には香港証券取引所の取引資格を取得し、香港・中国株の売買機能も有しています。現在では、香港を初めとするアジアの機関投資家、個人富裕層向けに日本株ビジネスを展開するだけでなく、日本国内の投資家向けに香港・中国株式の売買仲介業務も担うなど、国内外のお客さまのニーズに積極的に対応しており、グループのアジア戦略拠点として重要な地位を占めています。

システム会社

・岡三情報システム

岡三情報システムは、岡三証券グループのシステム開発の中心を担う企業として、1980年に設立されました。同社は、激変を続けるわが国の金融・証券市場の環境変化において、安全で確実・かつ便利なシステム・サービスの提供を使命とし、現在、岡三証券を始め国内外14社に証券業

務システム・サービスを提供しています。また、長年にわたり蓄積した金融・証券システムに関する様々な知見を基に、グループ内外で証券業務に関するトータル・ソリューションの提案を行っています。

その他のグループサポート会社

・岡三ビジネスサービス

岡三ビジネスサービスは、岡三証券をはじめとするグループ各社のバックオフィス業務に係る事務受託および人材派遣事業を営む総合サービス会社として1996年に設立されました。長年にわたり培った証券業務等の専門知識集団として、多様化するニーズに対応しています。

・岡三興業

岡三興業は、岡三証券グループのビジネスサプライ部門として1954年に設立されました。グループの不動産管理・賃貸業務のほか、グループ各社従業員の福利厚生に関する業務、不動産売買仲介業務、保険代理店業務、リース業務などを担っています。

コーポレートガバナンス

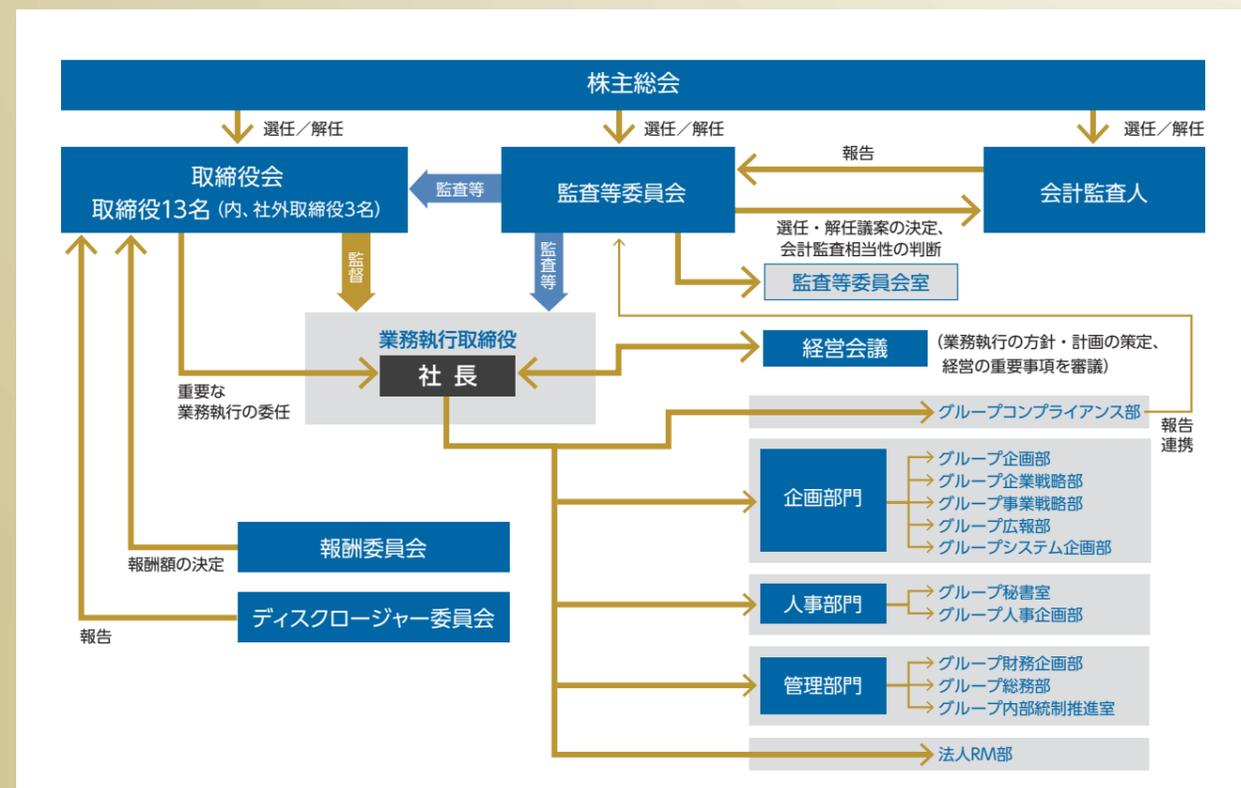
基本的な考え方

当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題の一つとして位置付け、株主の権利・平等性の確保、適確かつ迅速な意思決定ならびに業務執行の体制および適正な監督・監視体制の構築を図ることにより、株主に対する受託者責任・説明責任を果たすとともに、ステークホルダーとの良好な関係を構築してまいります。

なお、当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え

方および方針に関する「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、当社ウェブサイトにおいて公表しております。

[岡三証券グループコーポレートガバナンス・ガイドライン](http://www.okasan.jp/ir/governance/pdf/governance_g.pdf)
http://www.okasan.jp/ir/governance/pdf/governance_g.pdf



コーポレートガバナンス体制の特徴

当社では、監査等委員会設置会社の体制を採用することにより、社外取締役の経営参画による意思決定の透明性向上ならびに監査・監督機能の強化を図っております。

経営監視体制

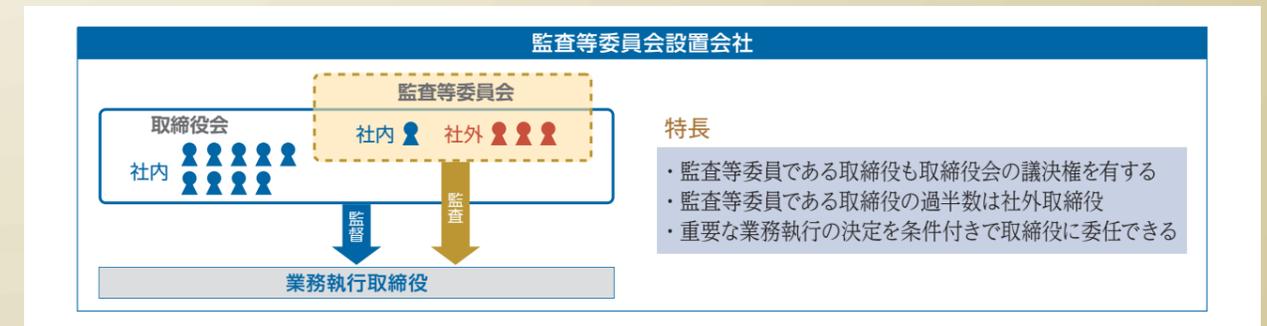
当社では監査等委員会設置会社の体制を採用しており、監査等委員の総数は4名（うち、常勤1名）、うち3名は社外取締役であります。監査等委員は監査等委員会を構成し、監査等委員会規程に基づき、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、監査等委員会として監査意見を形成します。また、

取締役会他重要な会議等への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程および取締役の業務執行状況について監督しております。さらに、会計監査人、内部監査担当部署と相互連携を図り、適切な監査の実施に努めております。

監査等委員会設置会社の概要と特長

委員の過半数が社外取締役からなる監査等委員会が、取締役の業務執行が法令などに即した適正なものであるかどうか、

また、代表取締役を始めとする業務執行者の業務執行が効率的で妥当であるかを監督します。



業務執行体制

業務執行体制につきましては、経営上の最高意思決定機関としての取締役会が、法令および定款に定められた事項の決定ならびにグループ経営戦略の立案および統括を行い、取締役社長が取締役会決議に基づく業務執行および全般の統括を行う体制を敷いております。取締役会については、取締役の員数を13名（内、監査等委員である取締役4名）とし、迅速な意思決定を可能とする体制としております。

また、「経営会議」を設置し、経営意思決定および監督を担う取締役会と業務執行を担う経営会議の役割を明確化してグループ経営管理の強化を図っております。経営会議では、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的方針および計画の策定その他経営に関する重要な事項について審議いたします。

取締役会が経営陣幹部の選任と取締役候補の指名を行う際の方針と手続

取締役の選任に当たっては、優れた人格と高い倫理観を有し、リーダーシップの発揮により会社目標を達成し経営理念を体現できる人物であることに加えて、証券業務や経営判断・会社運営に係る業務に関し豊富な経験と高い見識を有している人物を候補者として選定し、取締役会に諮ったうえ決議することとしております。

独立社外取締役の選任に当たっては、優れた人格と高い倫理観を有していることに加えて、財務・会計、法律、経営等の専門的知識を有し会社経営に係る重要な判断に対時的確な提言・助言ができ指導力に富み、取締役の職務執行の監督を的確かつ公正に遂行することができる人物のうち、当社の掲げる「独立社外取締役の独立性判断基準」を充足する者を候補者として選定し、取締役会に諮ったうえ決議することとしております。

社外取締役について

当社では3名の社外取締役を選任しており、いずれも監査等委員に就任しております。

社外取締役 比護正史氏は、大学法学部教授および弁護士としての専門的見地および企業法務の分野における高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

社外取締役 河野宏和氏は、経営管理に関する専門的見地および高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

社外取締役 宗岡恒雄氏は、経営者としての豊富な経験および企業経営に関する高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

また、各社外取締役と当社の間の特段の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役の独立性判断について、会社法が定める社外取締役の要件および東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」で示された独立性基準を基本要件として当社の基準を制定しております。

取締役の報酬について

(報酬の構成)

取締役の報酬は、毎月固定的に支給する定期報酬と業績に連動する臨時報酬、会社の中長期的な企業価値向上・持続的な成長に対するインセンティブ要素として付与する株式報酬型ストックオプションによって構成しております。

(報酬決定に当たっての手続)

取締役の報酬を公正かつ客観的に決定するため、任意の諮問機関として報酬委員会を設置しております。同委員会を構成する委員は、代表取締役、グループ人事企画部担当、グループ財務企画部担当、監査等委員取締役、弁護士または税理士のうち社長により任命された者で、委員数は3名以上5名以下の構成となるよう選定しております。委員の任命は、社長が適任者を指名し、取締役会に諮ったうえ決定しております。報酬委員会はその監督機能・責務を十分に果たし、取締役の報酬決定にかかる透明性・客観性・公正性を確保するよう努めております。

(報酬決定に当たっての方針)

取締役の報酬の決定に当たっては、役位・職務・在任期間に応じて相応しいものとするほか、会社の持続的な成長・企業価値の向上・優秀な人材の確保を妨げない報酬水準となるよう配慮し、会社業績および従業員給与とのバランス、さらには世間水準等を勘案しその報酬額を決定しております。

臨時報酬の決定に当たっては、会社目標に対する達成状況と連動させるとともに、役位・職務・在任期間に応じ、世間水準や従業員給与とのバランスを勘案することで、健全かつ適切なインセンティブとして機能するよう報酬額を決定しております。

株式報酬型ストックオプションの付与に当たっては、中長期的な視点に立ち、会社の持続的な成長を実現するための動機付けとするべく、健全かつ適切な報酬額を決定しております。

内部統制システム

当社は、業務を適正に遂行するための内部統制システムの維持ならびに強化を経営上の重要事項と位置付けております。その有効性を高め、経営リスクの低減および不正の防止等、業務の適正の確保に資することを目的として、社内にグループコンプライアンス部を設置しております。グループコンプライアンス部は、年度毎に監査計画を作成し、当該監査計画に基づき定期的に実地監査を実施するとともに、必要に応じ書面監査を実施しております。監査結果は、定期的に取り締役に報告しております。

また、内部監査担当部署と監査等委員会との連携状況として、グループコンプライアンス部と監査等委員会は、内部監査終了後の報告会を通して意見交換や、また、定期的に会合を開催し情報の共有を図るなど相互に連携し、内部統制の有効性の向上に努めております。

危機管理体制

統合リスク管理

危機管理体制につきましては、当社が直面する損失の危険(リスク)を網羅的に把握するとともに、各主管部署が行うリスク(事務・流動性・システム・セキュリティ・風評・災害・労務・法務・市場の各リスク)管理の適正性をモニタリングすることによって、リスクを適正に管理できるよう、「統合リスク管理規程」に基づく体制整備に努めております。一方で、リスクのコントロールが困難であり、当社の業務遂行への影響度が大きいと思われる事案に対しては、別途、事業継続計画を定め対応することとしております。

なお、当社グループの中核企業である岡三証券株式会社では、「事業継続計画(BCP)の策定」および「危機対策本部の設置」によるリスク管理体制を構築しております。同社では、「人命の優先」「優先する業務」「目標復旧時間」など、事業継続計画に係る基本方針を示すとともに、同社および重要なステークホルダーの生命・資産の保全と利益の保護を図るため業務継続体制規程を整備しております。さらに、想定する各危機について危機対策本部、同事務局および関係各部において、初動対応、役職員の安否確認等の対応マニュアルの整備に努めるとともに、BCPのテスト、訓練、点検およびモニタリング等により有効性の維持に努めることとしております。自然災害、システム障害、情報漏洩、風評被害、犯罪および事故等の多様な危機的状況の発生の際には、取締役社長を本部長とする危機対策本部を設置し、被害を最小のものとするべく迅速な対応を図ることとしております。

価値創造の仕組みの強化

役員紹介 (平成29年6月29日現在)

取締役 (監査等委員である取締役を除く)

取締役副会長
加藤 哲夫



昭和45年5月 株式会社三菱銀行入行
昭和61年6月 当社入社
昭和61年12月 取締役就任
平成元年6月 常務取締役就任
平成3年6月 専務取締役就任
平成7年6月 取締役副社長就任
平成9年6月 取締役社長就任
平成26年4月 取締役副会長就任 (現任)

取締役社長
新芝 宏之



昭和56年4月 当社入社
平成13年6月 取締役就任
平成15年10月 岡三証券株式会社
常務取締役就任
平成16年6月 当社 常務取締役就任
平成18年6月 専務取締役就任
平成23年4月 専務取締役
企画部門・人事企画部担当
平成26年4月 取締役社長就任 (現任)

取締役
新堂 弘幸



昭和56年4月 当社入社
平成15年6月 取締役就任
平成15年10月 岡三証券株式会社
取締役就任
平成18年6月 当社 取締役就任
平成19年6月 常務取締役就任
人事企画部担当
平成23年6月 取締役就任 (現任)
平成26年4月 岡三証券株式会社
取締役社長就任 (現任)

取締役
村井 博幸



昭和55年4月 当社入社
平成16年4月 岡三証券株式会社
取締役就任
平成22年6月 同社 常務取締役就任
平成26年4月 同社 常務取締役
企画部門・友好証券部担当
当社 執行役員就任
企画部門担当 (現任)
平成26年6月 取締役就任 (現任)

取締役
早川 政博



昭和58年4月 当社入社
平成19年7月 岡三証券株式会社
人事部長
当社 人事企画部長
平成26年4月 岡三証券株式会社
取締役就任
人事部門・秘書室担当
当社 執行役員就任
(現任)
グループ人事企画部担当
兼グループ秘書室長
平成26年6月 取締役就任
平成27年6月 取締役
人事部門担当兼グループ
秘書室長 (現任)

取締役
金井 政則



昭和52年4月 当社入社
平成6年6月 取締役就任
平成10年6月 常務取締役就任
平成15年10月 当社 取締役就任
岡三証券株式会社
常務取締役就任
平成16年4月 岡三証券株式会社
専務取締役就任
平成26年4月 岡三アセットマネジメント
株式会社 理事就任
平成26年6月 同社 取締役社長就任
当社 執行役員就任
(現任)
平成28年6月 当社 取締役就任
平成29年6月 岡三にいがた証券株式会社
取締役社長就任 (現任)

取締役
寺山 彰



昭和53年4月 当社入社
平成13年6月 取締役就任
平成15年10月 岡三証券株式会社
取締役就任
平成20年4月 同社 常務取締役就任
平成23年6月 同社 常務取締役
投資情報部門管掌
当社 執行役員就任
(現任)
平成26年4月 同社 常務取締役
金融法人部門・法人営業
部門・引受部門管掌兼法
人業務部担当
平成27年6月 同社 専務取締役就任
平成28年4月 同社 専務取締役
営業本部長
平成28年6月 当社 取締役就任 (現任)

取締役
榎 芳男



昭和57年4月 当社入社
平成18年6月 当社 財務企画部長
平成20年10月 岡三証券株式会社
財務部長
当社 財務企画部長
平成25年6月 岡三証券株式会社
取締役就任
事務企画部・リスク管理
部・決済部・システム企
画部担当
平成26年4月 同社 取締役
財務部・経理部担当
当社 執行役員就任
(現任)
平成28年4月 岡三証券株式会社
取締役
財務部・経理部・決済部
担当
当社 管理部門担当
(現任)
平成29年4月 岡三証券株式会社
取締役
管理部門・引受審査部担当
平成29年6月 当社 取締役就任 (現任)

取締役
江越 誠



平成5年4月 当社入社
平成23年6月 岡三証券株式会社
営業戦略部長
平成26年4月 当社 グループ企業統括部
長
平成28年4月 岡三証券株式会社
理事就任
企画部門副担当
当社 執行役員就任 (現任)
グループ企画部・
グループシステム企画部
副担当
平成29年3月 岡三オンライン証券株式
会社 取締役会長就任
(現任)
平成29年6月 岡三情報システム株式会社
取締役社長就任 (現任)
当社 取締役就任 (現任)

監査等委員である取締役

取締役
夏目 信幸



昭和52年4月 当社入社
平成20年4月 岡三証券株式会社
取締役就任
平成21年6月 同社 取締役
事業法人第一部・
事業法人第二部担当
平成23年10月 同社 取締役事業法人部・
企業金融部担当
平成25年6月 同社 取締役金融法人部門
担当
平成26年6月 当社 常勤監査役就任
平成27年6月 取締役 (監査等委員) 就任
(現任)

社外取締役
比護 正史



昭和48年4月 大蔵省入省
昭和53年7月 室蘭税務署長
平成元年6月 銀行局企画官
平成8年7月 理財局国有財産総括課長
平成9年7月 北海道財務局長
平成10年10月 預金保険機構金融再生部長
平成13年7月 財務省官房審議官
平成14年7月 環境事業団理事
平成16年4月 日本環境安全事業株式会社
取締役
平成17年1月 弁護士登録 (現職)
平成19年6月 株式会社損害保険ジャパン
顧問
平成24年7月 ニッセイ・リース株式会社
顧問
平成25年4月 白鷗大学大学院法務研究科
教授
平成25年9月 一般社団法人第二地方銀行
協会参与 (現任)
平成26年6月 当社 社外監査役就任
平成27年6月 当社 社外取締役 (監査等
委員) 就任 (現任)
平成28年1月 ブレークモア法律事務所
パートナー弁護士
(現任)
平成28年3月 アイベット損害保険株式
会社 社外取締役 (現任)
平成29年4月 白鷗大学法学部教授
(現任)

社外取締役
河野 宏和



昭和62年4月 慶應義塾大学大学院
経営管理研究科助手
平成3年4月 同大学助教授
平成10年4月 同大学教授 (現任)
平成21年10月 慶應義塾大学大学院
経営管理研究科委員長
(現任)
慶應義塾大学ビジネス・
スクール校長 (現任)
平成24年1月 アジア太平洋ビジネス
スクール協会会長
平成25年5月 公益社団法人
日本経営工学会会長
平成26年6月 当社 社外監査役就任
平成27年6月 当社 社外取締役 (監査等
委員) 就任 (現任)
スタンレー電気株式会社
社外取締役 (現任)
平成29年5月 公益社団法人
日本経営工学会監事
(現任)

社外取締役
宗岡 恒雄



昭和51年4月 株式会社日本興業銀行入行
平成11年6月 同行 主計室長
平成14年4月 株式会社みずほ銀行
財務企画部長
平成16年4月 同行 執行役員
財務企画部長
平成17年4月 同行 常務執行役員
平成20年6月 株式会社みずほファイナンシ
ャルグループ 常勤監査役
平成22年6月 共立株式会社
取締役副社長
平成23年6月 同社 取締役社長
平成29年6月 同社 常任顧問 (現任)
当社 取締役 (監査等委員)
就任 (現任)

執行役員 (取締役業務者を除く)

副社長執行役員 野中 計彦
執行役員 田中 充
執行役員 森 利勝
執行役員 関根 淳
執行役員 清原 俊和
執行役員 綿川 昌明
執行役員 瀧上 貴広

お客さま満足の上

当社では、創業以来「お客さま大事」の経営哲学を堅持してまいりました。証券ビジネスにおいて、お客さまのニーズに誠実に向き合うことは最大の使命であり、持続的な企業成長のために不可欠であるとの認識のもと、グループをあげてお客さま満足の上に取り組んでおります。

お客さま一人ひとりに合ったコンサルティング

当社グループの中核事業は証券ビジネスであり、そのなかでも主軸となっているのが対面ビジネスであります。

金融市場のグローバル化や複雑化、金融商品の多様化が進むなか、対面ビジネスが果たすべき役割は大きくなっています。世界にふたつとないお客さまの人生に全力で向き合い、それぞれの異なるニーズに対してプロフェッショナルとしての的確なアドバイスをお届けするためには、対面で信頼関係を築きながらお客さま一人ひとりに合ったコンサルティングをご提供することが必要不可欠です。岡三証券をはじめ、対面ビジネスを展開するグループ証券各社においては、プロフェッショナル人材の育成ならびに商品・情報提供力の強化に日々取り組んでおります。



お取引ツールの充実およびマルチデバイス対応

当社グループでは、オンラインチャネルのニーズにも的確にお応えするため、トレーディングツールの機能強化に注力しています。

インターネット専業の岡三オンライン証券においては、徹底的にリサーチしたお客さまのニーズを取り込み、高度な発注機能を備えたトレーディングツールをご提供しています。また、スマートフォンやタブレットなどのデバイス向けにも高機能ツールを多数ご用意しています。



店舗機能の強化

対面ビジネスを展開するグループ証券各社では、お客さまとの接点となる営業拠点の機能強化に取り組んでおります。

中核となる岡三証券では、平成28年度において1店舗の新設と2店舗の移転リニューアルを実施しました。各店舗では、コンサルティングスペースやセミナールームの充実など、じっくりご相談いただける店舗、お客さまにお役立ていただける情報を積極的に発信する店舗づくりを推進し、地域に根ざしたサービスのご提供に努めております。



一方で、対面ビジネスを主力とする岡三証券においても、多様化するお客さまニーズにお応えし、複数のデバイス向けにトレードツールをご用意するなどオンラインチャネル向けサービスを強化しております。

「情報の岡三」としての付加価値

証券ビジネスにおいて、情報力は生命線であり、付加価値の源泉であります。グループ中核の岡三証券においては、国内外の金融市場の情報を「岡三グローバルリサーチセンター」を中心に収集し、独自の視点で練り上げた投資情報を一元的に発信しています。これらの情報は対面ビジネスのチャネルでお客さまにお届けしているほか、オンラインチャネルでの情報提供も強化しています。



また、全国の拠点ではセミナーによる情報提供も積極的に行っており、投資情報はもちろんのこと相続や税制など様々なテーマを切り口に、お客さまにお役立ていただける情報を厳選して発信しています。

各種セミナーによる情報提供

岡三証券をはじめとする証券ビジネス各社においては、お客さまへの情報提供の一環として、各地でのセミナー開催にも注力しています。最新の経済情勢や相場見通しはもちろん、ライフプランや税制などお役に立つ様々なテーマをピックアップし、お客さまの資産運用サポートに努めており、岡三証券では年間およそ2千回のセミナーを開催しています。また、インターネット専業の岡三オンライン証券では、主にウェブチャネルでのセミナーを開催し、最新情報のご提供に努めています。



人材戦略

当社では、中期経営計画において、「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」となること、さらに、社員の働きがいに資するため、より一層「誇り」を持てる会社となることを掲げております。これらを実現させるための施策を立案、推進することで、当社グループのビジネスにおいて最も重要な資源である「人材」力の向上を図っております。

働きがいのある会社NO.1に向けて

当社の経営哲学である「お客さま大事」を実践するにあたっては、働くことに「誇り」を持った人材を育てることが重要と考えております。例えば中核企業の岡三証券では、顧客利益や営業基盤拡大への貢献度を重視した業績考課制度、ベースアップなど一層の待遇向上、人事部門による社員ヒアリングといった施策を推進しております。



◀ 新入社員研修の様子

ダイバーシティへの取り組み

当社グループでは、多様な人材が活力と成長を産むとの考えのもと、ダイバーシティへの取り組みを行っております。

グループ中核企業の岡三証券においては、女性活躍推進事務局を設置し、女性力活用のための様々な施策の実施に取り組んでおり、職務範囲を工夫して育児環境に合わせた柔軟な働き方を可能とする新勤務体系の導入や、育児短時間勤務・所定外勤務免除の対象者の範囲の拡充、再入社支援制度の整備などの実現に至っています。こうした継続的な取り組みにより、同社は従業員の子育て支援に積極的に取り組む企業として、厚生労働大臣による認定「くるみん」を取得しています。

また、障がいのある方々も活躍し、社会的自立を実現できるよう、法定水準を上回る雇用を確保しています。



支店リテール営業
瀬戸 智之

岡三証券は、若手社員であっても努力次第でお客様の信頼を得て、活躍できるのが魅力です。私は2年目で首都圏地区の営業社員の中で「MVP」を受賞し、3年目の初めにはこれまでの実績が評価され、「若手社員相談会」で講師役を務める機会をいただきました。これらは私にとって、とても印象に残るうれしい出来事でした。

私がいつも意識していることは「情報に敏感であること、そして思考を止めないこと」です。証券ビジネスにおいて「情報」は生命線と言えます。社内のアナリストやエコノミスト、上司や先輩から貪欲に情報を収集し、提案活動に活かしています。このスタンスを貫き、高い目標を常に実現できる人材になりたいと考えています。



支店リテール営業
平井 千菜

お客様の資産運用を担う仕事は責任重大です。私は自分の人間力を高め成長できると考え岡三証券を志望しました。

証券営業は男性中心の職場と思われがちですが、私の在籍する支店でも、営業職の約3分の1が女性で、性別に関係なく長く活躍できる環境です。

対面営業の歴史が長い当社は、お客さまとの距離が最も近い会社であり、私にもその魅力を伝える責任があると感じています。

常にきめ細やかな対応を心がけ、深い信頼関係を築き、誠実に努力することによって対面営業の魅力を伝えていきたいと思っています。

多彩な人材育成プログラム

「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を体現するため、当社グループでは多彩な人材育成プログラムの整備に努めております。

中核企業の岡三証券では、知識・技能や倫理観を兼ね備えたバランスの取れた人材を育成するため、様々な知識研修や能力開発研修を実施しています。将来を担う新入社員に関しては、1年間程度を実質的な研修期間と位置付け、集合研修だけでなく、人材育成拠点と位置付ける一部の店舗に集中的に配属

し、専任トレーナーが手厚くフォローしてOJTを推進するといった仕組みも取り入れています。また、階層別研修に加え、縦割りでのグループ研修やマネジメント力向上のための研修などを行っているほか、講座選択受講型の社内研修制度も整備しています。資格取得の支援も積極的に行っており、AFP資格の保有者は約800名、証券アナリスト資格は約150名、プライマリープライベートバンカー資格は約100名などとなっています。



投資アドバイスのプロフェッショナル集団へ

CSR活動

岡三証券グループでは、お客さま、社員、株主等、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループを目指し、事業活動を通じたCSR(企業の社会的責任)活動に取り組んでおります。

地域応援ファンドによる寄付活動

岡三アセットマネジメントでは、同社が設定・運用する地域応援ファンドの信託報酬の一部を地域社会のために寄附しています。社会福祉などの支援を目的とするファンドでは、児童福祉施設等への福祉車両の寄付や、保育所への絵本の寄付などを実施しています。このほか、自然環境の保護や地域産業の支援を目的としたファンドなども設定・運用しており、地域社会への継続的な貢献に取り組んでいます。



▲寄付した福祉車両および絵本



▲日本橋キッズタウン



▲みえこどもの城 キッズおしごと広場

子ども向け職業体験イベント等への出展

岡三証券では、子ども向け職業体験イベントへの出展を通して、地域の子どもたちに仕事や社会への関心を深めてもらうとともに、金融や投資について学んでもらう機会の提供に努めています。

三重県松阪市で開催される「みえこどもの城 キッズおしごと広場」や東京都中央区日本橋地区で開催される「日本橋キッズタウン」など、現地に根ざす支店が中心となってイベントを運営し、次世代を担う子どもたちの育成に貢献しています。

デジタルドームシアターでの小学生向け学習上映の実施

岡三証券グループでは、創業90周年事業の一環として、2013年9月、創業の地である三重県津市に、世界最高水準の映像表現力を誇る「岡三デジタルドームシアター 神楽洞夢(かぐらどうむ)」を設置しました。「神楽洞夢」では、津市内

の小学生向けに学習指導要領にもとづいたプラネタリウムの学習上映を無料で実施しています。臨場感あふれる映像空間で宇宙を体験することで、子どもたちの科学への関心を高めてもらい、科学教育のお役に立てるよう取り組んでいます。



▲岡三デジタルドームシアター「神楽洞夢」



▲小学生向け学習上映

6年間の財務サマリー

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	(百万円)	61,065	78,663	101,386	94,632	82,927	80,640
経常利益	(百万円)	3,890	18,829	34,281	27,209	17,396	15,425
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	983	14,308	17,278	14,099	11,068	10,486
包括利益	(百万円)	1,770	23,279	22,945	23,520	8,225	13,095
純資産額	(百万円)	112,016	133,572	152,839	171,411	172,097	178,256
総資産額	(百万円)	556,388	723,383	613,134	649,489	515,743	552,844
1株当たり純資産額	(円)	466.31	566.19	650.24	728.26	739.82	792.05
1株当たり当期純利益金額	(円)	4.93	72.22	87.24	71.20	55.94	52.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	55.92	52.85
自己資本比率	(%)	16.6	15.5	21.0	22.2	28.4	28.4
自己資本利益率	(%)	1.1	14.0	14.3	10.3	7.6	6.9
株価収益率	(倍)	70.79	12.24	9.96	13.41	10.51	12.83
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,243	△36,185	35,315	64,275	13,734	52,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,402	△3,035	△4,742	△806	△10,395	△4,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△14,131	36,229	△24,999	△58,897	△341	△50,153
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	41,022	39,539	45,436	50,565	53,249	51,190
従業員数	(人)	3,032	3,065	3,148	3,257	3,386	3,454

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第77期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 従来、「固定資産除売却損」については特別損失に計上しておりましたが、第77期より通常発生する設備の更新等による費用については、営業外費用に計上する方法に変更しております。
 このため第76期の連結財務諸表は、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

データセクション

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は足踏み状態が続きましたが、徐々に底入れの動きが出てきました。雇用情勢の改善が続くなか、個人消費関連の指標においても、年度後半にかけて小売業販売統計や新車販売台数などで底入れの兆しがみられました。また輸出も米国経済の拡大基調を受けて概ね堅調に推移し、生産も回復基調となりました。

為替市場では、英国民投票でのEU離脱派勝利などからドル円相場は6月に1ドル=99円台をつけましたが、11月の米大統領選挙を受けて米経済政策への期待が高まり、一時1ドル=118円台まで円安ドル高が進みました。しかし、その後FRB(米連邦準備制度理事会)が2度にわたる利上げを実施したものの、利上げペースが加速するとの思惑は強まらず、結局1ドル=111円台で当年度の取引を終えました。他方、ユーロ円相場は欧州の政治リスクを巡る混乱などから波乱となる場面はあったものの、ECB(欧州中央銀行)の政策などを受けて年度後半は強含み、1ユーロ=118円台後半で当年度の取引を終えました。

株式市場は、海外株式市場や為替市場の影響を大きく受け、乱高下しました。円高による国内企業の業績悪化懸念に加え、6月の英国民投票の結果も重しとなり、上期の日経平均株価は一時15,000円を下回るなど冴えない動きとなりました。一方、11月の米大統領選挙後は、トランプ政権に対する期待や急速な円安ドル高を追い風に、日経平均株価は戻りを試す展開となりました。年明け以降は様子見姿勢が強まったものの、日経平均株価は一時19,700円近くまで上昇するなど堅調に推移し、当年度末は18,909円26銭で取引を終了しました。

債券市場は日銀のマイナス金利政策に支えられて堅調に推移し、10年国債利回りは7月に一時マイナス0.30%まで低下しま

した。しかし、9月には日銀が10年国債利回りをゼロ%程度で推移するよう操作する方針を示したことに加え、11月の米大統領選挙の結果を受けて世界的に長期国債金利が上昇したことから、10年国債利回りはプラスに転じました。ただ、日銀の緩和的な金融政策により、欧米主要国に比べて利回りの上昇は小幅にとどまり、10年国債利回りは0.065%で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、新店舗の出店や地域旗艦店舗の移転リニューアルを実施するなど営業機能を強化するとともに、市況に即した投資情報と多様な商品ラインアップを活用した地域密着型の営業活動を引き続き展開しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、操作性や機能性を追求した新たな発注ツールの提供や、新商品の取扱い開始、投資信託購入時手数料の実質無料化など、サービスの一層の拡充を図りました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、パフォーマンスの向上やタイムリーな情報発信に努めるとともに、市場環境の変化に対応すべく、毎月決算型投信の分配金見直しや公社債投信の繰上償還等を行う一方、機関投資家向けに私募投信の提案を積極的に行いました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は806億40百万円(前年度比97.2%)、純営業収益は794億62百万円(同97.4%)となりました。販売費・一般管理費は653億6百万円(同96.8%)となり、経常利益は154億25百万円(同88.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は104億86百万円(同94.7%)となりました。

最適な投資アドバイスと金融商品を提供する当社グループの果たすべき社会的な役割が益々、高まっていると捉えています。今後一層、幅広いお客さまにご支持をいただくためには、創業来94年以上にわたって培ってきた証券会社としての独自ブランドを一層深化していくことが大切であると考えます。そのために平成29年4月から始まる新中期経営計画に沿って、様々な施策を打ち出していく所存です。

特に、「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」の実現を目指し、主軸である対面ビジネスの基盤を一層強固にするため、人材育成、営業の質的強化を推進しています。また、グループ内外での連携等も強化しており、例えばアセットマネジメントビジネスでは幅広い販路での商品提供による岡三ブランドの浸透、アライアンスでは業務資本提携による独自の証券会社ネットワークの拡大、そしてオンラインビジネスでは新しい層のお客さまへのアプローチに取り組んでいます。こうした様々な施策を通じて、当社グループの企業価値の持続的な向上に努めてまいりたいと思います。

連結貸借対照表

科目	平成28年3月期	平成29年3月期
	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金・預金	57,300	56,700
預託金	58,842	65,396
顧客分別金信託	56,150	62,800
その他の預託金	2,692	2,596
トレーディング商品	170,851	149,481
商品有価証券等	170,823	149,438
デリバティブ取引	28	43
約定見返勘定	—	7,036
信用取引資産	42,341	40,260
信用取引貸付金	38,795	35,432
信用取引借証券担保金	3,546	4,827
有価証券担保貸付金	95,461	141,522
借入有価証券担保金	95,461	141,522
立替金	90	202
短期差入保証金	2,069	3,057
有価証券等引渡未了勘定	1	104
短期貸付金	217	251
未収収益	3,101	2,901
有価証券	2,003	94
繰延税金資産	811	1,001
その他の流動資産	2,095	1,942
貸倒引当金	△0	△4
流動資産計	435,187	469,948
固定資産		
有形固定資産	19,594	19,340
建物	6,420	6,675
器具備品	1,529	1,353
土地	10,695	10,657
リース資産	949	653
無形固定資産	9,869	12,898
ソフトウェア	5,215	4,920
その他	4,654	7,978
投資その他の資産	51,091	50,657
投資有価証券	43,968	43,631
長期差入保証金	3,795	3,790
長期貸付金	219	17
退職給付に係る資産	394	767
繰延税金資産	1,622	1,441
その他	2,658	2,449
貸倒引当金	△1,567	△1,440
固定資産計	80,555	82,896
資産合計	515,743	552,844

(単位:百万円)

科目	平成28年3月期	平成29年3月期
	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	77,206	138,307
商品有価証券等	77,194	138,255
デリバティブ取引	11	51
約定見返勘定	16,146	—
信用取引負債	10,468	12,089
信用取引借入金	3,617	4,070
信用取引貸証券受入金	6,850	8,018
有価証券担保借入金	24,737	46,658
有価証券貸借取引受入金	24,737	46,658
預り金	27,528	34,243
受入保証金	36,284	35,192
有価証券等受入未了勘定	31	—
短期借入金	109,534	69,070
未払法人税等	1,251	3,318
繰延税金負債	30	37
賞与引当金	1,830	2,135
その他の流動負債	5,907	4,309
流動負債計	310,957	345,362
固定負債		
長期借入金	12,300	9,860
リース債務	773	448
再評価に係る繰延税金負債	1,457	1,457
繰延税金負債	6,050	6,333
役員退職慰労引当金	113	131
退職給付に係る負債	5,626	5,752
その他の固定負債	3,724	3,909
固定負債計	30,045	27,892
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,642	1,333
特別法上の準備金計	2,642	1,333
負債合計	343,645	374,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	12,982	16,422
利益剰余金	106,668	112,282
自己株式	△3,789	△3,785
株主資本合計	134,450	143,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,370	12,382
土地再評価差額金	400	401
為替換算調整勘定	179	156
退職給付に係る調整累計額	△40	310
その他の包括利益累計額合計	11,911	13,250
新株予約権	87	161
非支配株主持分	25,648	21,335
純資産合計	172,097	178,256
負債・純資産合計	515,743	552,844

対処すべき課題

我々を取り巻くグローバルの環境を鳥瞰すると、英国がEU離脱を決定し、米国でトランプ大統領が登場する等、不確実、不安定な時代であると感じています。格差拡大等、過去30年以上にわたって世界の成長を牽引してきたグローバリゼーションの負の側面がクローズアップされ、いわゆる反グローバリゼーションへ振り子がゆり戻る動きであると捉えています。一方、デジタルイノベーションによる革新的な成長が期待されており、AI、IoTの急速な普及、更には「シェアリングエコノミー」や、人工知能が人間の能力を超える特異点「シンギュラリティ」等が注目されています。

金融業界でもFinTech革命と同時に、約20年前の日本版金融ビッグバンに匹敵する変革の兆候が見られます。既に米国の年金に絡む証券口座の規制強化、欧州のMiFID II等、世界的に証券業界のビジネスモデルそのものが問い直され、構造改革を迫られつつあります。今後、対応次第で企業の優勝劣敗が一層鮮明となっていく可能性があります。

このような状況のもと当社では、お客さまのニーズに応じた

データセクション

連結損益計算書

科目	平成28年3月期	平成29年3月期
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益		
受入手数料	57,665	47,073
委託手数料	20,804	16,129
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	545	400
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	15,747	13,381
その他の受入手数料	20,568	17,161
トレーディング損益	22,233	31,272
金融収益	2,237	1,493
その他の営業収益	790	802
営業収益計	82,927	80,640
金融費用	1,309	1,178
純営業収益	81,617	79,462
販売費・一般管理費	67,459	65,306
取引関係費	14,764	12,808
人件費	33,331	32,408
不動産関係費	6,273	6,794
事務費	5,687	5,773
減価償却費	3,258	3,504
租税公課	846	1,196
貸倒引当金繰入れ	△3	16
その他	3,301	2,803
営業利益	14,158	14,155
営業外収益	3,668	1,434
受取配当金	946	956
持分法による投資利益	2,434	41
為替差益	68	195
その他	219	241
営業外費用	431	164
支払利息	85	68
固定資産除売却損	28	52
支払補償費	293	—
その他	24	43
経常利益	17,396	15,425

連結包括利益計算書

科目	平成28年3月期	平成29年3月期
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
当期純利益	13,060	11,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,843	959
土地再評価差額金	44	—
為替換算調整勘定	△249	△23
退職給付に係る調整額	△724	368
持分法適用会社に対する 持分相当額	△61	△121
その他の包括利益合計	△4,834	1,183
包括利益	8,225	13,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,027	11,826
非支配株主に係る包括利益	1,198	1,268

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期	平成29年3月期
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
特別利益		
固定資産売却益	11	93
投資有価証券売却益	1,795	614
有価証券売却益	—	0
金融商品取引責任準備金戻入	—	1,309
受取補償金	—	390
特別利益計	1,807	2,407
特別損失		
減損損失	2	232
固定資産除売却損	19	107
投資有価証券売却損	87	182
投資有価証券評価損	24	0
有価証券売却損	—	0
ゴルフ会員権評価損	0	8
移転関連費用	—	94
賃貸借契約解約損	67	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	24	—
特別損失計	227	626
税金等調整前当期純利益	18,976	17,206
法人税、住民税及び事業税	4,512	5,496
法人税等調整額	1,403	△201
法人税等合計	5,915	5,295
当期純利益	13,060	11,911
非支配株主に帰属する当期純利益	1,992	1,424
親会社株主に帰属する当期純利益	11,068	10,486

(単位：百万円)

連結株主資本等変動計算書

平成28年3月期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	12,913	100,472	△3,729	128,246
当期変動額					
剰余金の配当			△4,873		△4,873
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,068		11,068
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		0	△0	0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		68		△32	35
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	68	6,195	△59	6,204
当期末残高	18,589	12,982	106,668	△3,789	134,450

項目	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	14,474	389	429	659	15,952	—	27,212	171,411
当期変動額								
剰余金の配当								△4,873
親会社株主に帰属する 当期純利益								11,068
自己株式の取得								△27
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								35
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,103	11	△249	△700	△4,041	87	△1,564	△5,518
当期変動額合計	△3,103	11	△249	△700	△4,041	87	△1,564	686
当期末残高	11,370	400	179	△40	11,911	87	25,648	172,097

平成29年3月期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	12,982	106,668	△3,789	134,450
当期変動額					
剰余金の配当			△4,872		△4,872
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,486		10,486
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		122	△0	158	280
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,318		△140	3,177
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,440	5,613	3	9,057
当期末残高	18,589	16,422	112,282	△3,785	143,508

項目	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,370	400	179	△40	11,911	87	25,648	172,097
当期変動額								
剰余金の配当								△4,872
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,486
自己株式の取得								△14
自己株式の処分								280
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								3,177
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,011	0	△23	351	1,339	74	△4,313	△2,899
当期変動額合計	1,011	0	△23	351	1,339	74	△4,313	6,158
当期末残高	12,382	401	156	310	13,250	161	21,335	178,256

データセクション

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年3月期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成29年3月期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,976	17,206
減価償却費	3,258	3,504
減損損失	2	232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△111	△122
賞与引当金の増減額(△は減少)	△556	304
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,220	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	306	125
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	598	△372
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	24	△1,309
受取利息及び受取配当金	△3,191	△2,456
支払利息	1,394	1,247
有形固定資産売却損益(△は益)	32	47
無形固定資産売却損益(△は益)	0	15
有価証券売却損益(△は益)	-	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,762	△192
投資有価証券評価損益(△は益)	24	0
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△244
ゴルフ会員権評価損	0	8
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	4,050	△6,650
トレーディング商品の増減額	△25,733	59,288
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	7,635	3,700
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	29,560	△24,139
立替金の増減額(△は増加)	39	△112
預り金の増減額(△は減少)	△11,732	6,734
短期差入保証金の増減額(△は増加)	731	△987
受入保証金の増減額(△は減少)	△394	△1,092
短期貸付金の増減額(△は増加)	56	△33
その他	△2,875	△51
小計	18,114	54,670
利息及び配当金の受取額	3,097	2,588
利息の支払額	△1,403	△1,235
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,074	△3,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,734	52,216

科目	平成28年3月期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成29年3月期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,002	△1,011
有価証券の売却による収入	-	3,001
有形固定資産の取得による支出	△1,620	△899
有形固定資産の売却による収入	102	48
無形固定資産の取得による支出	△4,295	△5,313
投資有価証券の取得による支出	△4,012	△1,515
投資有価証券の売却による収入	3,221	3,069
関係会社株式の取得による支出	△2,588	-
その他	799	△1,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,395	△4,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,920	△42,497
長期借入れによる収入	900	200
長期借入金の返済による支出	△2,961	△604
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△27	△14
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	808
子会社の自己株式の取得による支出	△2,674	△215
配当金の支払額	△4,873	△4,872
非支配株主への配当金の支払額	△51	△34
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△2,393
その他	△574	△531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341	△50,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	△26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,683	△2,058
現金及び現金同等物の期首残高	50,565	53,249
現金及び現金同等物の期末残高	53,249	51,190

株式情報 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数
750,000,000株

公告方法

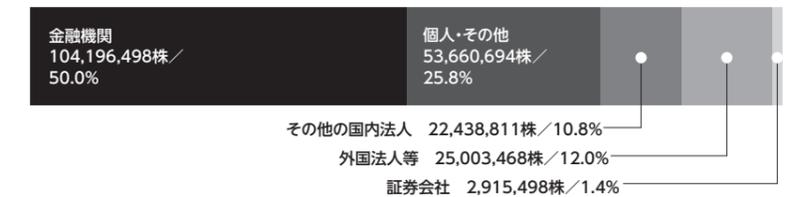
電子公告(当社ホームページに掲載) <http://www.okasan.jp>
やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

発行済株式の総数
208,214,969株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

所有者別持株比率



株主数
21,545名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	9,732	4.87
農林中央金庫	9,700	4.86
三井住友信託銀行株式会社	8,726	4.37
大同生命保険株式会社	8,660	4.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,822	2.91
有限会社藤精	5,266	2.64
株式会社りそな銀行	4,937	2.47
株式会社みずほ銀行	4,925	2.47
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託	4,924	2.46
みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	4,924	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,848	2.43

※当社は、自己株式8,430,721株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (平成29年3月31日現在)

商号	株式会社岡三証券グループ (OKASAN SECURITIES GROUP INC.)	資本金	18,589,682,639円
所在地	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	従業員数	3,454名(連結ベース)
創業	大正12年4月4日	上場金融商品取引所	東京・名古屋証券取引所
設立	昭和19年8月25日		

